

第3次多可町教育ビジョン
(多可町教育振興基本計画)
素案

令和7（2025）年12月

多可町教育委員会

第1章 第3次計画策定の趣旨	1
1. 計画策定の趣旨	1
2. 計画の性格	1
3. 計画の期間	2
4. 他の計画等との関係	2
第2章 多可町の教育の成果と課題	3
1. 第2次多可町教育ビジョンの振り返り	3
2. アンケート調査の概要	18
3. アンケート調査結果	19
第3章 社会情勢と教育環境の変化	27
1. 人口減少・少子高齢化と教育の再構築	27
2. 家庭・地域の変化と子育て支援	28
3. 学び直しと社会参加の重要性	28
4. グローバル化と多文化共生	29
5. テクノロジーの進展と教育の未来（Society5.0）	29
6. 教育の機会均等と個別支援の充実	30
7. 安心安全の学校づくり	30
第4章 多可町教育のめざすべき姿	31
1. 基本理念	31
2. 重点目標	31
3. 基本施策	32
4. 施策の体系	35
5. 施策の基本的な方向	36
第5章 計画の推進にあたって	54
1. 計画の進行管理	54
2. 関係部局との連携・協力	54
3. 学校・家庭・地域の協働	54
4. 情報収集と発信	54
資料編	55
1. 多可町教育振興基本計画検討委員会設置要領	55
2. 多可町教育振興基本計画検討委員会委員名簿	57
3. 第3次多可町教育ビジョン策定経緯	58

第 1 章 第 3 次計画策定の趣旨

1. 計画策定の趣旨

多可町では、平成 23(2011)年に「多可町教育ビジョン（教育振興基本計画）」をはじめて策定し、平成 28(2016)年には法改正に伴い「多可町教育大綱」及び「多可町教育ビジョン（後期）」へと見直しを行いました。さらに、令和 3(2021)年には「第 2 次多可町教育ビジョン（教育振興基本計画）」を策定し、教育の振興に関する施策を展開してきました。

急速に進行する人口減少・少子高齢化に加え、AI や ICT の進化による高度情報化社会の進展や、気候変動等に伴う自然災害の激甚化・頻発化、さらにはウクライナ情勢や中東地域の不安定化、エネルギー・食料価格の高騰、国内における物価上昇や地方経済の低迷など、私たちを取り巻く社会環境が大きく変化する中で、教育にも持続可能な地域づくりと時代に即した学びの在り方が求められています。

VUCA^{※1} 時代、グローバル化、そして Society 5.0^{※2} に象徴される超スマート社会^{※3} の到来により、今後の社会では、予測困難な課題に自ら向き合い、課題を発見・分析し、人と協力しながら柔軟に解決していく力が一層重要となります。

こうした社会的要請や地域課題に対応し、「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」を一層推進するために、「第 3 次多可町教育ビジョン（教育振興基本計画）」を策定しました。

※1 「VUCA」：Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の略。先行きが読めない、不安定な時代、ビジネスや社会における予測困難な変化を表す。

※2 「Society 5.0」：サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指すもので、第 5 期科学技術基本計画において我が国がめざすべき未来社会の姿として初めて提唱された。

※3 「超スマート社会」：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、いきいきと快適に暮らすことのできる社会のこと。

2. 計画の性格

この計画は、本町における教育の振興のための施策に関する基本的な事項を定めるものであり、教育基本法第 17 条第 2 項に規定する地方公共団体の教育の振興のための施策に関する基本計画であるとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 1 条の 3 第 1 項に規定する地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（教育大綱）であり、多可町総合計画における教育分野の個別計画としても位置づけられるものです。

3. 計画の期間

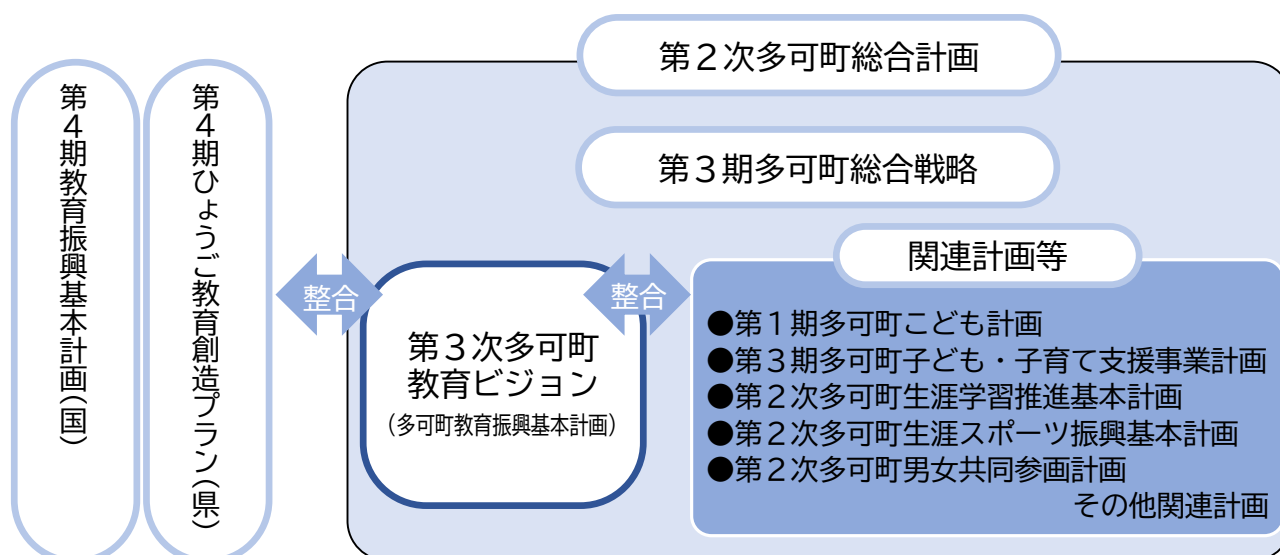
本計画の対象期間は、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間とします。計画の進捗については、計画期間中において、教育の点検及び評価により本計画の成果の評価・検証を行いつつ、より効果的で効率的な施策を総合的に推進していきます。

(年度)									
令和3 (2021)	令和4 (2022)	令和5 (2023)	令和6 (2024)	令和7 (2025)	令和8 (2026)	令和9 (2027)	令和10 (2028)	令和11 (2029)	令和12 (2030)
第2次多可町教育ビジョン					第3次多可町教育ビジョン(本計画)				

4. 他の計画等との関係

本計画は、国の「第4期教育振興基本計画」(令和5(2023)年度)や「第4期ひょうご教育創造プラン」(令和5(2023)年度)、「第2次多可町総合計画」(平成28(2016)年度)、「第3期多可町総合戦略」(令和5(2023)年度)との整合性を図りながら、新たに策定した「第1期多可町こども計画」(令和8(2026)年度)、既に策定している「第3期多可町子ども・子育て支援事業計画」(令和6(2024)年度)、「第2次多可町生涯学習推進基本計画」(令和元(2019)年度)、「第2次多可町生涯スポーツ振興基本計画」(平成30(2018)年度)、「第2次多可町男女共同参画計画」(平成29(2017)年度)等、個別計画のうち、教育に関連する部分を包括するものとなります。

※()内は、計画の策定年度



第 2 章 多可町の教育の成果と課題

1. 第 2 次多可町教育ビジョンの振り返り

基本施策Ⅰ 子育て・子育て環境・家庭教育の充実

具体的施策Ⅰ-Ⅰ 健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実

〈これまでの主な取組・成果〉

- 年 2 回、町内にのぼり旗を設置し、あいさつの習慣を意識づけるとともに、学校・地域・団体でよくあいさつをする個人や団体からの推薦者に表彰を行いました。初年度は学校のための推薦でしたが、令和 4(2022)年度からは地域や団体からの推薦も可能となり、4 年間で合計 43 件の個人や団体からの推薦がありました。
- 幼児期と小学校教育の円滑な接続をめざす『幼小架け橋プログラム』の策定に向け、幼小合同研修を実施しました。その成果として、各小学校において、それぞれの実情に応じたプログラムが策定されました。令和 6(2024)年度は、年 12 回の研修実施を行い、目標値を上回りました。
- 町内 5 園の 5 歳児が集合する 5 歳児交流会を年 2 回実施し、他の園の園児と交流することで、進学先が同じ友達とも親しくなり、入学に向けての期待を高めることに貢献しています。

〈取組の課題・改善方針〉

- 学校等であいさつをしても、地域に戻るとあいさつをしないという子どももいるため、引き続き運動を継続していく必要があります。
- 教育・保育の一貫性の推進と小学校へのより円滑な接続を進めるため、毎年度「幼小架け橋プログラム」の見直しを行っていく必要があります。

指標(めざそう値)	実績値 令和 3 (2021)年度	実績値 令和 4 (2022)年度	実績値 令和 5 (2023)年度	実績値 令和 6 (2024)年度	実績値 令和 7 (2025)年度	目標値 令和 7 (2025)年度
幼小合同研修実施回数	0 回 (コロナ禍)	6 回	6 回	12 回	11 回	10 回

※令和 7(2025)年度の実績値は年度末見込み

具体的施策Ⅰ-2 学童保育や児童館事業等の充実

〈これまでの主な取組・成果〉

- 学童保育では希望者全員を継続して受け入れました。
- 児童館では、「わくわく体験教室」や夏季休業中の「なつチャレ」事業など各種体験教室を実施しました。体験教室を通して、児童の健康増進を図るとともに、情操豊かな心を育むことができました。「なつチャレ」は令和 7(2025)年度に年 9 回開催しており、のべ 475 人の参加がありました。
- 児童館利用者数は、出前講座の活用等の工夫もあって増加傾向となっており、令和 7 年度は目標値を上回る見込みです。
- 職員の資質向上のため、年 3～6 回の研修を行うとともに、年 1 回、心理士による巡回相談を実施し、個々の児童への関わり方について理解を深めました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 各種体験教室については従来の活動に固執することなく、新たな児童の興味に沿った多様な体験活動の場を企画していくことが必要です。
- 職員の研修参加や心理士巡回相談により、職員の資質向上を図ることができていますが、個人差があることを踏まえ、研修や指導を継続的に実施する体制の整備が課題となっています。
- 学童保育のさらなる充実を図るため、学童保育と小学校との連携を今後一層強化することが重要です。



ホリデイチャレンジ
(宇宙との交信)

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
希望者に対する学童保育の受入率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
児童館利用者数	1,463 人	2,846 人	3,463 人	3,929 人	4,514 人	4,000 人

(年度末見込み)

具体的施策Ⅰ-3 子育て支援の充実

〈これまでの主な取組・成果〉

- 「多可子どもタイムズ」や「こどもカレンダー」の定期的な発行により、子育て情報の発信に努め、学校の現状や教育委員会の取組などを広く地域住民に周知できました。
- 子育てふれあいセンター「ココミル」を中心に学習会や講座、座談会などを開催し、子育ての交流の場づくりを進めました。日曜事業や自由利用、ボランティアサークル活動への参加者の増加により、利用者数は令和3(2021)年度から令和5(2023)年度にかけて増加しました。一方、令和6(2024)年度は、改修工事の影響により利用者数が減少したと見られます。

〈取組の課題・改善方針〉

- 「多可子どもタイムズ」や「こどもカレンダー」等は一方向からの発信であるため、地域の住民からの声を聴く取組が求められます。
- リニューアルオープンした子育てふれあいセンター「ココミル」を有効に活用し、利用者ニーズに沿った学習会や交流会を開催して質を高める取組が必要です。
- ファミリー・サポート・センター事業は、体験利用などを通して良さを周知する機会を設ける必要があります。
- 在宅等育児手当やすくすくたっこ応援給付金など子育て世代を対象とした経済的支援制度については、保護者に伝わるよう、従来のホームページや公式 SNS 等に加え、情報発信の工夫が必要です。

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
子育てふれあいセンター事業参加者数	3,566 人	5,897 人	6,528 人	5,418 人	4,970 人	7,000 人

(年度末見込み)

具体的施策 I-4 安心して暮らせる地域家庭づくりへの支援

〈これまでの主な取組・成果〉

- 児童虐待の防止と早期発見に向けて、年3回のチラシ配布を行い、積極的な周知・啓発活動を実施しました。また、関係機関との連携を強化することで、虐待の早期発見につながっています。
- 小中学校や認定こども園、児童館、子育てふれあいセンター「ココミル」において、保護者や高齢者などとの世代間交流を図っています。公民館で百歳体操をしている地域の人と子育て世代が交流する機会を各区1回ずつ設けることができ、世代間交流を促進しました。
- 「家庭の日」応援事業参加者数は継続して、目標値を上回っています。

〈取組の課題・改善方針〉

- 児童虐待防止等の推進のため、引き続き啓発活動を行うとともに、個別ケース検討会議等においては役割分担を明確にすることが重要です。
- こどもサポートセンター（町こども家庭センター）が中心となり、関係機関との連携体制の強化と、きめ細やかな支援の実施が不可欠です。
- 家庭内での世代間交流が減少しているため、子育てふれあいセンター「ココミル」等における交流機会の創出が必要です。

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
「家庭の日」応援事業参加者数	329 人	316 人	354 人	311 人	304 人	300 人

(年度末見込み)



子育てふれあいセンター「ココミル」

基本施策Ⅱ 学校教育の充実

具体的施策Ⅱ-Ⅰ 確かな学力の育成

〈これまでの主な取組・成果〉

- 「第3期多可町学力向上3か年計画(令和6(2024)～令和8(2026)年度)」に基づき各学校の具体的な学力向上プランを策定し、全国学力・学習状況調査及び全国規模(町独自)の学力テストの結果分析と各学校の実情に応じた授業改善に取り組みました。
- 学力向上推進アドバイザーのもと、授業の改善10ポイントを明確にし、授業の改善を推進しました。また、「多可町授業づくりスタンダード」に基づき、町内全教員を対象とした悉皆研修を行い、目標を共有するとともに、それぞれの学校では校内授業研究を3回程度実施し、町内全小中学校が共通して授業改善に取り組み、よく分かる授業づくりを推進しています。
- 授業では、少人数授業や同室複数指導など、個別に支援する学習形態を取り入れました。
- 教員のICT研修を充実させ、授業での活用を図るとともに、学級で多くの情報を扱ったり、個々の情報を個別支援につなげたりして、個別最適な学びの創造に取り組みました。
- 担任とスクールアシスタント、学習支援員との連携により、個別支援が継続的に行われました。



授業風景

〈取組の課題・改善方針〉

- 全国規模(町独自)の学力テストでは、徐々に成果が出てきていますが、小学校、中学校ともに、全国学力・学習状況調査の結果には課題が残ります。客観的、専門的な視点による検証と、それに基づく授業改善の取組が不可欠です。
- 「多可町学力向上3か年計画」の取組の成果を評価・検証し、確かな学力のさらなる定着・向上が必要です。
- 多可町ががんばりタイムの指導員や、学習支援員やスクールアシスタント等の人材確保を図ることが喫緊の課題です。

指標(めざそう値)		実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
授業内容(国語・算数・数学)がよく分かったと感じている児童生徒の割合	小6	国 87.0% 算 88.0%	国 85.0% 算 87.0%	国 81.2% 算 83.7%	国 90.0% 算 89.0%	国 83.7% 算 81.4%	国 85.0% 算 85.0%
	中3	国 77.0% 数 77.0%	国 61.0% 数 77.0%	国 68.6% 数 79.1%	国 81.0% 数 75.0%	国 66.7% 数 70.6%	国 78.0% 数 76.0%
全国学力・学習状況調査における全国比100以上	小	国 100.5 算 101.1	国 94.5 算 98.1	国 101.1 算 102.4	国 98.0 算 92.0	国 103.2 算 98.3	国 100.0 算 100.0
	中	国 96.0 数 97.9	国 92.7 数 93.3	国 97.4 数 101.9	国 96.0 数 94.0	国 90.3 数 93.2	国 100.0 数 100.0

具体的施策Ⅱ-2 豊かな心の育成

〈これまでの主な取組・成果〉

- 道徳科を要としたすべての教育活動を通じての道徳教育を推進するとともに、「人権教育コアカリキュラム」に基づく発達段階に応じた人権学習の充実を図りました。
- 「心の健康教育（多可町共通カリキュラム）」を全小中学校で実施し、ストレス対処方法など、自分のことを理解する教育を推進しました。
- ふるさとキャリア教育として、中学１年生を対象に地域人材による学習会を各中学校で１回実施し、生徒が自分自身の将来や生き方について向き合い、考える機会を創出できました。
- ふるさと教育副読本の活用を図るとともに、「多可町ふるさと検定」を小学４年生以上の児童・中学生を対象に実施しました。タブレットによる反復学習により検定結果が上昇し、地域への関心や理解を深めることができました。
- 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合は、令和 7(2025)年度、小中学校ともに目標値を上回っており、学校生活を通して、自己肯定感の向上が見られます。

〈取組の課題・改善方針〉

- 道徳科の授業改善や評価の充実、人権教育の推進については、学校における組織的・継続的な取組と研修等による学習の場の充実が必要です。
- 児童生徒が日常生活におけるストレスや心身への影響についてセルフチェックし、ストレス対処方法や助けを求める大切さなど、子どもたちの自立心を育むソーシャルスキルを学ぶ「心の健康教育（多可町共通カリキュラム）」の充実と推進が重要です。

指標(めざそう値)		実績値 令和 3 (2021)年度	実績値 令和 4 (2022)年度	実績値 令和 5 (2023)年度	実績値 令和 6 (2024)年度	実績値 令和 7 (2025)年度	目標値 令和 7 (2025)年度
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合	小	84.0%	83.0%	81.3%	84.5%	86.8%	85.0%
	中	71.0%	73.0%	71.4%	83.7%	86.8%	77.0%



ふるさとキャリア教育



トライやる・ウィーク

具体的施策Ⅱ-3 健やかな体の育成

〈これまでの主な取組・成果〉

- 運動、休養、食事の指導を通して、健康な生活習慣づくりを推進しました。運動では、できるようになる運動の楽しさ、目標をもって仲間と協力する楽しさにふれ、運動能力の向上を図りました。
- 部活動ガイドラインに基づき、練習時間や休養日の設定等の適正化を進めるなど部活動の指導体制の充実を図りました。令和8(2026)年度からの中学生のスポーツ・文化活動の地域展開を推進するため、地域クラブの指導員を部活動指導員に配置するなど、指導体制の連続性と中学生の活動の充実を図りました。
- 食育指導の実施率は全年度を通して、継続的に目標を達成しています。
- 朝食を毎日食べる児童生徒の割合は、令和6年度まで減少傾向であったが、家庭への啓発活動の強化や、学校での栄養教育のさらなる充実を図ったため、令和7年度は大きく改善され、目標値に到達しました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 運動機会の創出により、児童生徒が運動の楽しさを体感し、主体的に体力を向上させられる仕組みの構築が課題となっています。
- 中学生のスポーツ・文化活動の地域展開に向けて、指導員確保など体制整備が必要です。
- 新体力テストで全国平均を上回る種目数は、小学生中学生ともに目標値を下回っています。特に中学生では目標値との乖離が大きく、体力面での課題が顕在化しています。このため、体力向上推進委員会では、体力アップサポーター事業を活用した外部講師による専門的な授業や教員の実技研修による指導力向上を推進しています。

指標(めざそう値)		実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
食育指導の実施率		100%	100%	100%	100%	100%	100%
朝食を毎日食べる児童生徒の割合	小	91.6%	91.6%	83.4%	男 86.6% 女 81.4%	96.9%	87.0%
	中	82.5%	82.5%	79.3%	男 79.7% 女 77.2%	89.9%	88.0%
新体力テストで全国平均を上回る種目数	小	(6/8 種目)	(8/8 種目)	(7/8 種目)	男 (4/8 種目) 女 (7/8 種目)	男 (4/8 種目) 女 (7/8 種目)	(8/8 種目)
	中	(2/8 種目)	(2/8 種目)	2/8 種目	男 (1/8 種目) 女 (0/8 種目)	男 (0/8 種目) 女 (0/8 種目)	(6/8 種目)

具体的施策Ⅱ-4 特別支援教育の推進

〈これまでの主な取組・成果〉

- 県立北はりま特別支援学校等のセンター的機能を積極的に活用し、教職員の専門性を高めるとともに、多様な相談への対応や適切な支援につなげました。
- 臨床心理士による認定こども園への巡回相談と巡回後の発達相談等を実施しました。
- 特別支援教育コーディネーターを中心に校内支援委員会を開催しました。
- スクールアシスタントや生活補助員による支援の充実を図るとともに、学校生活支援教員による「通級教室」を実施しました。
- サポートファイルの活用を推進し、支援を要する子どもの発達について情報の共有を図りました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 心理士巡回相談後の支援経過を各認定こども園と臨床心理士等で引き続き検証し、適切な関わり方について確認したり、より効果的な対応を検討するなど、保育体制の質的向上が必要です。
- 児童生徒を支援するスクールアシスタントや生活補助員についても、継続的な研修による資質の向上が求められます。
- 特別支援教育の充実を図るためには、対象となる児童生徒のアセスメントをもとに、一人一人のニーズに対応した個別の指導計画や支援計画を作成することが重要です。
- 県立特別支援学校のコーディネーター派遣回数は、増減を繰り返しながら推移しています。目標値を下回っているものの、臨床心理士による学校訪問をはじめ、支援の在り方が多様化しており、当事者のニーズには的確に対応できている状況です。

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
県立特別支援学校の コーディネーター 派遣回数	18回	15回	22回	18回	20回	30回

(年度末見込み)

具体的施策Ⅱ-5 体験教育の推進

〈これまでの主な取組・成果〉

- 兵庫型体験教育を発達段階に応じて推進するとともに、多可町の豊かな自然環境、伝統や文化を活かした取組を体系的に推進しました。
- 中学2年生を対象に「トライやる・ウィーク」を実施し、受入登録事業所は令和6(2024)年度時点で93か所となっています。
- 様々なイベントのスタッフや裏方役を中学生が担うボランティア活動を実施しています。多くの方との関わりを通して、ふるさとへの愛着を生む取組になっています。

〈取組の課題・改善方針〉

- 中学生ボランティアについては、生徒数の減少により申込者が減少しているため、中学生ボランティアサークルの周知を図り、ボランティアを増やす取組が必要です。
- 多可町に魅力を感じ、ふるさとへの愛着と誇りをもつ子どもたちを育てていくため、ふるさと教育副読本「わたしたちのふるさと多可町」の活用促進や「多可町ふるさと検定」の継続実施が重要です。
- 1人1台端末を活用した国際交流は未実施でしたが、今後はALT派遣会社の協力を得ながら、各教科や総合的な学習の時間を活用して実施を検討しています。
- 将来の夢や目標をもっている小学生は令和7年度に目標値を達成しました。中学生も目標値を上回るよう、キャリア教育の充実や学校行事の改善を図ります。
- トライやる・ウィークへの参加が自分の考えや行動に影響した割合は目標値を下回っているため、目標値達成に向け実施方法の検討が必要です。

指標(めざそう値)		実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
将来の夢や目標 をもっている 児童生徒の割合	小 6	78.0%	78.3%	85.0%	84.5%	86.1%	86.0%
	中 3	65.0%	62.3%	62.3%	62.6%	68.2%	72.0%
トライやる・ウィーク への参加が自分の考 えや行動に影響した 割合		63.0%	69.0%	64.0%	70.0%	64.0%	75.0%

具体的施策Ⅱ-6 教職員の資質と指導力の向上

〈これまでの主な取組・成果〉

- 教職員の資質向上を図るため、経験年数に応じた研修及び喫緊の教育課題を扱う悉皆研修、各種校内研修を実施しました。各校平均の実施回数は、令和6(2024)年度で45回となり、目標値を大きく上回っています。
- 学校経営研修講座における女性登録人数の割合は、令和7(2025)年度で43.0%となり、目標値を上回っています。
- 学校改善委員会では、GPH200^{※4}の取組を取り入れ、超過勤務時間を削減し、子どもと向き合う時間の確保に努めるとともに、定時退勤日の完全実施を行いました。
- 教職員のメンタルヘルス対策として年1回のストレスチェックを実施し、心身の健康維持に努めました。

※4 「GPH200」：GOOD PRACTICE in HYOGO 200 の略で、兵庫県教育委員会が教職員の勤務時間適正化のためにまとめた先進的な取組事例集。各校の実情に応じた工夫を共有し、働き方改革を推進する目的で作成された。

〈取組の課題・改善方針〉

- 若手教職員の育成に向け、エキスパートティーチャーの学校派遣等を通じ、個別指導による学級経営力・授業力の一層の向上を支援する体制の充実が課題となっています。
- 相談体制や職員研修等を充実するなど、教職員のハラスメントのない風通しのよい職場づくりに取り組むとともに、メンタルヘルス対策の充実を図り、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができる体制の整備が必要です。

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
教職員の指導力向上を目的とした校内研修の実施回数(各校平均)	11.3 回	14.2 回	24 回	45 回	26 回	25 回
学校経営研修講座における女性登録人数の割合	26.3%	38.9%	31.3%	41.0%	43.0%	38.0%

(年度末見込み)

具体的施策Ⅱ-7 学校の組織力の強化

〈これまでの主な取組・成果〉

- スクールソーシャルワーカー、臨床心理士、こどもサポートセンター（町こども家庭センター）等の専門機関と連携して対応する「多可っ子悩み相談事業」の充実を図りました。
- 学校園アドバイザーが個別のケース会議等に参加し、配慮を要する児童・生徒を中心に関係機関との連携等を推進しました。
- 令和2(2020)年度に策定した「多可町いじめ防止対策改善基本計画」に基づく「多可町いじめ防止対策検証委員会」を年2回実施しました。
- 教育支援センター、関係機関との連携を図り、不登校児童生徒の居場所づくり、社会とのつながりづくりに努めました。
- 令和4(2022)年度より不登校対策アクションプランを定め、アセスメントシートに基づく子どもたちの実態把握を行いました。



教職員体育実技研修

〈取組の課題・改善方針〉

- 増加傾向にある不登校児童生徒の居場所づくりや個に応じた支援体制の構築を図るとともに、新たな不登校を生まない組織的な指導体制の充実が必要です。
- 「多可町いじめ防止対策改善基本計画」に基づき、教育委員会及び各学校の取組と改善に向けた検証を行うことにより、さらなるいじめ防止対策の充実が必要です。学校や関係機関等との連携により、就学支援事業の対象となる世帯への適切な情報の提供が重要です。
- 教育支援センターやサポートルームへの登校、フリースクールへ通う児童を取り残さないため、専門機関とのさらなる連携が求められます。

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
いじめ防止対策にかかる外部評価の実施(年間)	2回	2回	2回	2回	2回	2回

具体的施策Ⅱ-8 修学環境の整備・充実

〈これまでの主な取組・成果〉

- 令和2(2020)年度に小中学校の普通教室への空調設備の整備が完了しました。また、令和3(2021)年度に多可町学校施設等長寿命化計画を策定し、劣化状況を評価し健全度を数値化しました。
- 安全で安心な給食の提供については、地元産食材を使用した献立を取り入れるよう工夫し、地産地消率の向上に取り組みました。
- 経済的に困窮している小・中学生の保護者を対象に、就学に必要な費用の一部を支給するとともに、認定基準となる所得要件の基準額は、必要に応じて毎年度見直しを行いました。
- 令和4(2022)年度より「小学校等入学あったか祝金事業」、令和5(2023)年度より「白川良一高等学校等入学支援金事業」を創設しました。
- バス通学全額助成や遠距離自転車通学助成に取り組みました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 多可中学校の開校により、人材や資本を集中しやすくなり、学習環境が大幅に改善しますが、小学校の学習環境の改善についても、適正化の動きを踏まえつつ、引き続き進めていくことが重要です。
- 安全で安心な給食の安定した提供のために、調理等業務・配送業務の委託業者の決定に際しては、引き続き厳しい基準を設ける必要があります。
- 就学を支援する仕組みについては、経済状況等を考慮し、随時見直しが必要です。

具体的施策Ⅱ-9 少子化に対応した新しい教育体制の調査・研究

〈これまでの主な取組・成果〉

- 令和 4(2022)年度に「第 2 次多可町学校規模適正化基本計画」を策定し、3 中学校を 1 中学校に統合し、新しい場所で令和 8(2026)年 4 月の開校をめざすことが決まりました。
- 「多可町立統合中学校開校準備委員会」を設置し、地域、保護者、学校長等と開校に向けた協議を行いました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 令和 5(2023)年度の出生数が 40 名と少子化が予想以上に加速していること、中区の小学校施設が築 60 年を超え老朽化が著しいことなどから小学校の適正規模化について早急な対応が必要です。

具体的施策Ⅱ-10 家庭と地域による学校と連携した教育の推進

〈これまでの主な取組・成果〉

- 子どもたちの登下校時の安全を確保するため、下校時に見守り安全巡回パトロールを実施しました。
- 子ども見守りサポート隊は、令和 4(2022)年度以降、132 人と、目標値を上回っています。
- 犯罪被害から子どもたちを守るため、各学校において、「こども 110 番の家」等の避難場所登録の継続を依頼するとともに、子どもたちへ周知しました。令和 5(2023)年度では登録件数が 420 戸に増加しました。
- 全小学校において放課後の子どもの安全安心な遊びの場として、「放課後子ども広場」を実施しました。
- 「多可町通学路交通安全プログラム」に基づき、学校園・家庭・地域・関係機関が連携し、通学路の安全対策を計画的に行いました。
- 学期に 1 回、オープンスクールを開催し、保護者や地域へ子どもたちの様子を公開するとともに、アンケート等で感想をとりまとめ、工夫・改善に努めることができました。
- 令和 5(2023)年度より「ネットパトロール」を創設し、各学校と積極的に情報共有を図りました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 子どもたちが様々な危機に適切に対応し、自らの命を守り抜くために主体的に行動する態度を育成するため、交通安全教室、防犯教室、防災訓練などのさらなる充実が求められます。
- 地域住民サポーターの高齢化が進んでおり、人材の確保が課題となっています。
- 中学校の統合によりバス通学の生徒が増えるため、遠隔地から通学する子どもたちがバス停まで安全で、安心して通学できる対策が重要です。
- SNS 等の適切な活用を促すため、ネットパトロールを継続し、SNS の活用状況を把握するとともに不適切な発信に対して指導することが必要です。

指標(めざそう値)	実績値 令和 3 (2021)年度	実績値 令和 4 (2022)年度	実績値 令和 5 (2023)年度	実績値 令和 6 (2024)年度	実績値 令和 7 (2025)年度	目標値 令和 7 (2025)年度
子ども見守りサポート隊	80 人	132 人	132 人	132 人	132 人	120 人

基本施策Ⅲ 生涯学習の推進

具体的施策Ⅲ-Ⅰ 生涯学習の充実

〈これまでの主な取組・成果〉

- 各種講座・イベントについて、たかテレビやホームページ、広報誌・チラシのほか、SNS を利用した情報発信に取り組みました。
- 生涯学習コーディネーター※⁵ を令和 6(2024)年度に設置し、相談者の要望を聞いたり、相談に対応しました。
- 生涯学習講座や多可学園、ふるさと創造大学にて豊富なプログラムを提供し、情報媒体・ツールにより、多くの人へ参加の呼びかけを行いました。
- 生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」※⁶ の令和 7(2025)年 4 月オープンに向けて、建設の日程等調整を行いました。
- コークゼミ※⁷ の参加人数は、年々増加傾向となっていますが、目標値には達していません。
- 図書館の貸出冊数は年々増加傾向となっており、13 万冊を超える状況となっています。令和 6(2024)年度は、図書館の移転に伴い約 2 ヶ月間の閉館期間があったため、減少したものと見られます。

〈取組の課題・改善方針〉

- ホームページや広報誌による情報発信はもとより、SNS 利用者が増加しているため、SNS 等新たな媒体による情報発信を積極的に行うことが重要です。
- 町内の生涯学習情報を集約し、相談に対応できる体制づくり、気軽に相談できる生涯学習に関する相談窓口の周知が必要です。
- 障がい者の学習支援の不足が課題となっています。支援者等と連携を強化し、学習の場を創出していくことが重要です。
- 図書館まつり以外でも「リサイクル広場」を開催するなど、リサイクル本の残数を減らすことが求められます。
- 「あすみる」については、活用方法・イベント等の周知を行い、認知度や利用率の向上、世代間交流の促進を図っていくことが必要です。

指標(めざそう値)	実績値 令和 3 (2021)年度	実績値 令和 4 (2022)年度	実績値 令和 5 (2023)年度	実績値 令和 6 (2024)年度	実績値 令和 7 (2025)年度	目標値 令和 7 (2025)年度
コークゼミの参加人数(累計)	283 人	318 人	372 人	407 人	428 人	570 人
図書館の貸出冊数	128,556 冊	134,837 冊	139,404 冊	113,594 冊	150,000 冊	120,000 冊

(年度末見込み)

※5 「生涯学習コーディネーター」：住民の学びや活動を支援する専門職。学習の相談対応、講座の企画、地域資源とのマッチングなどを通じて、生涯学習の推進や人と人をつなぐ役割を担う。

※6 「生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」」：令和 7(2025)年 4 月にオープンした生涯学習と地域交流の拠点施設。公民館と図書館の機能を融合し、学びや交流、災害時の避難機能を備えた複合施設。

※7 「コークゼミ」：住民相互に支え合う地域共生社会を実現するために開催する住民研修会。地域活動への理解を深め、担い手を養成することを目的とする。

具体的施策Ⅲ-2 生涯スポーツの充実

〈これまでの主な取組・成果〉

- 小学生から高齢者、障がい者も参加できるモルックやボッチャ等のニュースポーツを開催しました。
- スポーツクラブ21、スポーツ推進委員会、スポーツ協会の事業においては、優先的に施設を提供するとともに、利用促進のため、社会登録団体の施設利用については50%減免しました。
- 既存の発信方法に加え、SNS等でも情報を発信し、周知に努めました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 幼児向けのスポーツプログラムが未整備であることが、対応すべき課題となっています。
- SNS等を目にする機会が少ない高齢者に対して、どのように情報を届けるかを工夫することが重要です。
- 人材育成やスポーツに関わる運営者の発掘・養成の充実が必要です。
- 中学生のスポーツ・文化活動の地域展開に合わせた生涯スポーツの再構築が重要です。
- スポーツDAY参加者数は増加傾向となっていますが、目標値を大きく下回っています。

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
スポーツDAY参加者数	1,506人	1,937人	2,120人	2,084人	1,501人	4,000人/年

具体的施策Ⅲ-3 文化の香るまちづくりの推進

〈これまでの主な取組・成果〉

- 文化会館の活動については、住民の有志として運営評議員会が公演の企画を行いました。
- 舞台設備をはじめ、空調設備及び外壁の修繕を計画的に行いました。
- ベルディーホールでの公演にとどまらず、町内各地でお出かけ演奏会を行うなど、文化の醸成に力を入れたことにより、周辺の文化ホールからも多可町の文化行政は高く評価されています。自主事業入場者数はコロナ禍で減少していましたが、徐々に回復し、令和6(2024)年度では7,645人となり目標値を上回っています。
- 令和6(2024)年度に「多可町文化財保存活用地域計画」を策定しました。
- 多可町文化連盟には約700名の会員が所属しており、これは他市町と比較しても非常に多い人数となっています。発表会、音楽会、展覧会など、町内で行われる文化活動において、地域の文化振興に大きく寄与しています。

〈取組の課題・改善方針〉

- 文化会館については、ボランティアによる運営が難しくなり、評議員会での対応を余儀なくされているため、ボランティアの確保が喫緊の課題です。
- 文化会館の老朽化が進んでいるため、照明のＬＥＤ化などの改修が必要です。
- 中学生のスポーツ・文化活動の地域展開が進む中で、その担い手となる後継者の早急な育成が必要です。
- 文化祭来場者数は、目標値を大きく下回り 1600 人前後で推移しています。

指標(めざそう値)	実績値 令和 3 (2021)年度	実績値 令和 4 (2022)年度	実績値 令和 5 (2023)年度	実績値 令和 6 (2024)年度	実績値 令和 7 (2025)年度	目標値 令和 7 (2025)年度
文化祭来場者数	中止 (コロナ禍)	1,565 人	1,667 人	1,508 人	1,271 人	4,000 人
ベルディーホール 自主事業入場者数	1,865 人	4,216 人	6,171 人	7,645 人	7,100 人	7,000 人/年

(年度末見込み)

基本施策Ⅳ 豊かな人権文化の創造

具体的施策Ⅳ-Ⅰ 人権尊重のまちづくりの推進

〈これまでの主な取組・成果〉

- 隣保館講座、講演会、研修会、住民学習会などを開催し、広報・啓発活動を実施しました。
- 人権啓発協議会総会と多可町民の集いを実施するとともに、人権擁護委員活動として人権相談日を月 1 回設けているほか、人権の花運動を 2 年ごとに全小学校で実施しました。

〈取組の課題・改善方針〉

- 時代の変化に伴い、インターネットや SNS などを使った差別や誹謗中傷など新たな問題に対応した教育・啓発が求められます。
- 人権学習会、町民の集いは、参加者数が増加傾向にあるものの、目標値を下回って推移しています。参加者の高齢化等の問題もあるため、引き続き、住民が参加しやすい内容等の検討が必要です。
- 隣保館がバリアフリーに対応していないため、高齢者や障がいのある方にとって講座への参加が困難な状況となっています。今後は、近隣施設の活用も含めて改善策を検討していきます。

指標(めざそう値)	実績値 令和 3 (2021)年度	実績値 令和 4 (2022)年度	実績値 令和 5 (2023)年度	実績値 令和 6 (2024)年度	実績値 令和 7 (2025)年度	目標値 令和 7 (2025)年度
人権学習会への参加者数	1,580 人/年	2,215 人/年	2,577 人/年	2,863 人/年	2,400 人/年	3,500 人/年

(年度末見込み)

具体的施策Ⅳ-2 男女共同参画社会の推進

〈これまでの主な取組・成果〉

- 講座開催やチラシ・啓発グッズの配布を行い、家庭・地域・職場において皆が活躍できる社会をめざすとともに、推進委員会にて関連機関の代表との意識共有・情報交換を行いました。
- DV防止講座開催やチラシ・啓発グッズの配布を行うとともに、DV専用電話にてDV相談を受けつけました。
- 令和4(2022)年度、ひょうご女性未来会議の実行委員を基に、女性活躍推進グループ「たからもん」が立ち上がり、高校生への意識調査を行ったり、困難を抱えた人たちの支援者を招いて意見交換・情報共有を行ったりしました。



たからもんフェスタ

〈取組の課題・改善方針〉

- 依然として社会的性別(ジェンダー)の意識は強いいため、固定的な役割分担意識を是正していくことが重要です。
- あらゆる暴力(DV、性暴力・性犯罪、ストーカー行為、ハラスメント行為等)の根絶に向けた啓発教育の推進が必要です。
- 審議会等の女性委員登用率は、年々減少傾向となっており、令和7(2025)年度は増加に転じたものの、目標値を大きく下回っています。

指標(めざそう値)	実績値 令和3 (2021)年度	実績値 令和4 (2022)年度	実績値 令和5 (2023)年度	実績値 令和6 (2024)年度	実績値 令和7 (2025)年度	目標値 令和7 (2025)年度
審議会等女性委員登用率	25.7%	23.9%	23.0%	21.3%	23.7%	30.0%

2. アンケート調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、住民の皆様の教育に対するご意見やご要望を把握し、「第3次多可町教育ビジョン」策定に向けた基礎資料とすることを目的として実施しました。

(2) 調査概要

項目	18歳以上アンケート調査	18歳未満アンケート調査	合計
調査対象者	町内在住の18歳以上の方 (満18歳以上の方 から無作為抽出)	町内在住の18歳未満の方 (満15歳以上18歳未満の方 から無作為抽出)	
調査期間	令和6(2024)年12月18日(水) ～令和7(2025)年1月14日(火)		
調査方法	郵送配布・郵送回収またはWEBによる本人回答方式		
配布数	950件	50件	1,000件
有効回収数 (WEB回収数)	393件 (73件)	19件 (10件)	412件
有効回収率	41.4%	38.0%	41.2%

(3) アンケート調査結果の見方

- ◇回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、分析文、グラフ、表においても反映しています。
- ◇複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- ◇図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- ◇図表中の「n (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- ◇本文中の設問の選択肢は簡略化している場合があります。
- ◇「その他」「不明・無回答」を除き、回答の高いもの第1位に網掛けをしています。
- ◇集計対象者数（n値）が少ない（10件未満）クロス集計について、コメント対象外としています。

3. アンケート調査結果

(1) 子どもたちへの教育について

あなたには、多可町の子どもたちに、どのような子どもになってほしいと思いますか。【複数回答】

全体では「思いやりがある」が70.1%と最も高く、次いで「自ら考え、主体的に行動する力がある」が65.8%となっています。年代別にみると、〔10歳代〕では「適切な判断力がある」、〔30歳代〕〔40歳代〕では「自ら考え、主体的に行動する力がある」、その他の区分では「思いやりがある」が最も高くなっています。

多可町が育成をめざす「つながり力」や「じぶん力」と強く関係しており、地域住民が人との関係性や自立性を重視していることがうかがえます。

単位: %		思いやりがある	心身がたくましい	確かな学力がある	創造性が豊かである	自ら学ぼうとする意欲がある	我慢強さがある	適切な判断力がある	自ら考え、主体的に行動する力がある	その他	不明・無回答
全体 (n=412)		70.1	48.3	19.4	33.3	43.2	30.1	49.3	65.8	1.9	0.7
年代別	10歳代 (n=21)	81.0	23.8	19.0	19.0	38.1	23.8	85.7	66.7	0.0	0.0
	20歳代 (n=18)	72.2	33.3	16.7	27.8	44.4	22.2	27.8	61.1	0.0	0.0
	30歳代 (n=25)	64.0	60.0	20.0	20.0	48.0	16.0	44.0	72.0	4.0	0.0
	40歳代 (n=50)	70.0	56.0	22.0	52.0	48.0	32.0	58.0	72.0	0.0	0.0
	50歳代 (n=59)	59.3	45.8	13.6	23.7	27.1	20.3	47.5	57.6	6.8	0.0
	60歳代 (n=86)	72.1	51.2	18.6	43.0	46.5	34.9	45.3	70.9	0.0	0.0
	70歳代 (n=110)	72.7	48.2	21.8	30.9	46.4	33.6	49.1	70.0	1.8	0.0
	80歳以上 (n=40)	77.5	52.5	22.5	30.0	47.5	40.0	47.5	50.0	2.5	0.0

あなたには、多可町の子どもたちや教育について、どのような問題を感じていますか。【複数回答】

全体では「子どもたちの問題行動やいじめ」が35.4%と最も高く、次いで「家庭・地域の教育力の低下」が26.2%となっています。年代別にみると、〔10歳代〕では「子どもたちの不登校」、〔50歳代〕〔80歳以上〕では「子どもたちの問題行動やいじめ」「家庭・地域の教育力の低下」、その他の区分では「子どもたちの問題行動やいじめ」が最も高くなっており、いのちと人権を守る教育の重要度が高くなっていることがうかがえます。

単位：%		子どもたちの学力低下	子どもたちの健康状態や体力の低下	子どもたちの問題行動やいじめ	子どもたちの不登校	家庭・地域の教育力の低下	学校・地域の連携がとれていないこと	教職員の指導力低下	特にない	その他	不明・無回答
全体(n=412)		15.5	22.8	35.4	24.8	26.2	10.4	12.9	20.6	4.1	3.9
年代別	10歳代(n=21)	23.8	9.5	14.3	38.1	14.3	0.0	14.3	28.6	4.8	0.0
	20歳代(n=18)	27.8	16.7	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1	27.8	11.1	0.0
	30歳代(n=25)	16.0	32.0	40.0	16.0	28.0	8.0	8.0	20.0	4.0	0.0
	40歳代(n=50)	20.0	18.0	24.0	22.0	20.0	10.0	14.0	22.0	2.0	4.0
	50歳代(n=59)	11.9	15.3	32.2	22.0	32.2	8.5	10.2	22.0	6.8	1.7
	60歳代(n=86)	19.8	23.3	48.8	24.4	27.9	12.8	10.5	19.8	3.5	2.3
	70歳代(n=110)	12.7	30.0	37.3	27.3	25.5	12.7	15.5	16.4	2.7	5.5
	80歳以上(n=40)	5.0	25.0	32.5	27.5	32.5	10.0	17.5	25.0	5.0	5.0

学校における教育や指導について、どのようなことが重要だと思いますか。【複数回答】

全体では「人間関係を形成する力」が66.0%と最も高く、次いで「いのちと人権を守る教育」が59.2%となっています。年代別にみると、〔60歳代〕では「いのちと人権を守る教育」「人間関係を形成する力」、〔70歳代〕〔80歳以上〕では「いのちと人権を守る教育」、その他の区分では「人間関係を形成する力」が最も高くなっています。

多可町が進める「いのちと人権を守る教育」や「つながり力」の育成が、住民の関心や期待の高い取組であることがうかがえます。

単位：%		いのちと人権を守る教育	教科の基本的な学力	健康の保持増進と体力の向上	ふるさと教育	活動 トライやる・ウィークなどの体験	人間関係を形成する力	グローバル社会に通用する語学力	情報活用能力	その他	不明・無回答
全体 (n=412)		59.2	36.9	29.4	20.6	20.4	66.0	27.2	23.3	1.5	1.2
年代別	10歳代 (n=21)	47.6	47.6	23.8	9.5	28.6	76.2	28.6	42.9	0.0	0.0
	20歳代 (n=18)	55.6	27.8	27.8	22.2	38.9	77.8	44.4	38.9	0.0	0.0
	30歳代 (n=25)	56.0	56.0	40.0	16.0	16.0	72.0	28.0	24.0	4.0	0.0
	40歳代 (n=50)	50.0	42.0	20.0	8.0	20.0	68.0	28.0	30.0	2.0	2.0
	50歳代 (n=59)	50.8	32.2	22.0	16.9	18.6	67.8	18.6	25.4	3.4	0.0
	60歳代 (n=86)	70.9	34.9	32.6	25.6	12.8	70.9	23.3	22.1	0.0	0.0
	70歳代 (n=110)	61.8	37.3	29.1	30.0	23.6	60.0	27.3	14.5	0.9	0.9
	80歳以上 (n=40)	65.0	30.0	45.0	15.0	22.5	57.5	40.0	22.5	2.5	0.0

(2) 学習、活動状況について

あなたは現在、学業や仕事、家事のほかに学んだり、活動したりしていることがありますか。【複数回答】

全体では「特にない」が38.3%と最も高く、次いで「教養を高めるための学習（読書、歴史など）」が17.5%となっています。年代別にみると、〔10歳代〕では「職業や資格に関すること」、〔70歳代〕では「住民生活に役立つこと（ボランティア活動など）」、その他の区分では「特にない」が最も高くなっています。

それぞれの年代や関心に応じた生涯学習の機会を広く提供していくことが必要であることがうかがえます。

単位：%		文化・芸術活動に関すること	職業や資格に関すること	教養を高めるための学習 （読書、歴史など）	普段の生活に役立つこと	住民生活に役立つこと （ボランティア活動など）	スポーツに関すること	特にない	その他	不明・無回答
全体 (n=412)		14.6	13.1	17.5	17.0	15.5	13.1	38.3	4.1	3.6
年代別	10歳代 (n=21)	14.3	33.3	19.0	14.3	19.0	19.0	23.8	0.0	4.8
	20歳代 (n=18)	5.6	33.3	5.6	16.7	0.0	22.2	44.4	0.0	0.0
	30歳代 (n=25)	20.0	24.0	20.0	16.0	4.0	12.0	52.0	0.0	0.0
	40歳代 (n=50)	10.0	24.0	14.0	20.0	10.0	12.0	46.0	2.0	4.0
	50歳代 (n=59)	11.9	13.6	10.2	8.5	10.2	15.3	49.2	3.4	0.0
	60歳代 (n=86)	7.0	8.1	16.3	17.4	14.0	8.1	46.5	4.7	2.3
	70歳代 (n=110)	26.4	6.4	23.6	20.0	28.2	15.5	25.5	4.5	3.6
80歳以上 (n=40)		10.0	0.0	22.5	20.0	10.0	10.0	27.5	12.5	15.0

多可町の生涯学習環境は充実していると感じますか。【単数回答】

全体では「まあまあ充実している」が36.9%と最も高く、次いで「わからない」が36.7%となっています。年代別にみると、〔10歳代〕〔20歳代〕〔70歳代〕では「まあまあ充実している」、その他の区分では「わからない」が最も高くなっています。

30歳代から60歳代にかけては、学習機会や取組の周知が十分に行き届いていないことがうかがえます。今後は、中学生のスポーツ・文化活動の地域展開などの動きを契機として、活動者・指導者の両面からの普及啓発が必要です。

単位：%		充実している	まあまあ充実している	あまり充実していない	充実していない	わからない	不明・無回答
全体(n=412)		7.3	36.9	12.1	5.3	36.7	1.7
年代別	10歳代(n=21)	14.3	28.6	23.8	9.5	23.8	0.0
	20歳代(n=18)	5.6	38.9	16.7	16.7	22.2	0.0
	30歳代(n=25)	0.0	32.0	4.0	4.0	60.0	0.0
	40歳代(n=50)	6.0	32.0	18.0	6.0	36.0	2.0
	50歳代(n=59)	1.7	39.0	11.9	3.4	42.4	1.7
	60歳代(n=86)	7.0	27.9	14.0	8.1	41.9	1.2
	70歳代(n=110)	10.9	48.2	10.0	2.7	26.4	1.8
	80歳以上(n=40)	10.0	32.5	5.0	2.5	45.0	5.0

(3) 多可町の教育環境について

あなたは、現在、幸せだと思いますか。【単数回答】 ※ウェルビーイングを把握するための設問

全体では「8点」が29.1%と最も高く、次いで「7点」が14.1%となっています。

年代別にみると、〔20歳代〕では「7点」「10点（幸せである）」、〔40歳代〕では「7点」、その他の区分では「8点」が最も高くなっています。

平均点をみると、全体では7.35点となっており、年代別では20歳代が8.00点と最も高くなっています。一方で、10歳代、40歳代、50歳代では7点を切る状況となっています。

単位：%		0点 (幸せではない)	1点	2点	3点	4点	5点	6点	7点	8点	9点	10点 (幸せである)	不明・無回答
全体(n=412)		0.7	0.7	0.7	2.9	1.5	10.4	10.2	14.1	29.1	11.7	13.8	4.1
年代別	10歳代(n=21)	4.8	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	19.0	14.3	38.1	9.5	4.8	0.0
	20歳代(n=18)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	11.1	27.8	16.7	11.1	27.8	0.0
	30歳代(n=25)	4.0	0.0	0.0	4.0	4.0	12.0	12.0	4.0	40.0	0.0	16.0	4.0
	40歳代(n=50)	2.0	2.0	0.0	6.0	2.0	8.0	16.0	20.0	16.0	6.0	18.0	4.0
	50歳代(n=59)	0.0	0.0	0.0	6.8	1.7	16.9	6.8	15.3	22.0	15.3	13.6	1.7
	60歳代(n=86)	0.0	1.2	1.2	1.2	1.2	10.5	9.3	12.8	33.7	14.0	8.1	7.0
	70歳代(n=110)	0.0	0.0	0.9	1.8	0.9	10.0	7.3	13.6	32.7	14.5	16.4	1.8
	80歳以上(n=40)	0.0	2.5	0.0	2.5	0.0	10.0	10.0	10.0	30.0	10.0	12.5	12.5

■年代別平均点

全体	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
7.35	6.74	8.00	6.96	6.98	7.21	7.38	7.70	7.37

(不明・無回答除く)

ウェルビーイングとは？

身体的・精神的・社会的にも良好な状態を指しています。「持続可能な開発目標（SDGs）」にも組み込まれ、「実感できる豊かさ」を測る指標であり、次なる国際共通の目標としても注目されています。国の「第4期教育振興基本計画」でも、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が基本的な考え方として示されています。

身体的



精神的



社会的



(4) 地域との連携について

あなたはお住まいの地域で、日常的に子ども(自分の子ども以外)と話すことがありますか。

【単数回答】※10 歳代の場合は、地域の大人(家族以外)と話すことがありますか。

全体では「ほとんどない」が52.9%と最も高く、次いで「ときどきある」が24.5%となっています。年代別にみると、〔10 歳代〕〔40 歳代〕では「ときどきある」「ほとんどない」、その他の区分では「ほとんどない」が最も高くなっています。

単位:%		ある	ときどきある	ほとんどない	話したことがない	不明・無回答
全体(n=412)		9.2	24.5	52.9	11.2	2.2
年代別	10歳代(n=21)	23.8	42.9	23.8	9.5	0.0
	20歳代(n=18)	11.1	16.7	50.0	22.2	0.0
	30歳代(n=25)	8.0	32.0	44.0	16.0	0.0
	40歳代(n=50)	12.0	36.0	36.0	16.0	0.0
	50歳代(n=59)	11.9	16.9	59.3	11.9	0.0
	60歳代(n=86)	5.8	18.6	64.0	10.5	1.2
	70歳代(n=110)	8.2	23.6	58.2	7.3	2.7
	80歳以上(n=40)	5.0	25.0	50.0	10.0	10.0

あなたは地域の行事やイベントに参加することができますか。【単数回答】

全体では「たまに参加する」が46.4%と最も高く、次いで「ほとんど参加しない」が26.0%となっています。年代別にみると、〔10 歳代〕〔20 歳代〕では「ほとんど参加しない」が最も高くなっていますが、全国学力学習状況調査においては、全国平均を大きく上回っています。

単位:%		よく参加する	たまに参加する	ほとんど参加しない	参加したことがない	不明・無回答
全体(n=412)		20.6	46.4	26.0	5.3	1.7
年代別	10歳代(n=21)	9.5	33.3	52.4	4.8	0.0
	20歳代(n=18)	0.0	27.8	55.6	16.7	0.0
	30歳代(n=25)	24.0	48.0	16.0	12.0	0.0
	40歳代(n=50)	12.0	48.0	32.0	8.0	0.0
	50歳代(n=59)	18.6	40.7	33.9	6.8	0.0
	60歳代(n=86)	25.6	46.5	25.6	2.3	0.0
	70歳代(n=110)	24.5	55.5	15.5	1.8	2.7
	80歳以上(n=40)	25.0	40.0	17.5	7.5	10.0

■ 地域行事への参加について (参考)

	小学生	中学生
多可町	90.1%	77.7%
全国	57.8%	38.0%

資料:令和5年度全国学力学習状況調査

学校・地域・家庭の連携による教育において、どのような取り組みが必要だと思いますか。【複数回答】

全体では「子どもたちが近所の大人とふれあう機会を増やす」が38.1%と最も高く、次いで「学校・家庭・地域住民が連携して、声かけ、あいさつ運動を進める」が36.9%となっています。年代別にみると、〔10歳代〕〔20歳代〕〔30歳代〕〔40歳代〕では「子どもたちが近所の大人とふれあう機会を増やす」、〔50歳代〕では「世代間交流等により、地域の文化を子どもたちに伝える」、〔60歳代〕〔70歳代〕〔80歳以上〕では「学校・家庭・地域住民が連携して、声かけ、あいさつ運動を進める」が最も高くなっています。

多可町ではRMP（地域運営広場）※8やコミュニティ・スクールの推進に取り組んでおり、こうした取組を土台に、今後は、中学生のスポーツ・文化活動の地域展開の取組等、世代を超えたふれあいの機会をさらに広げ、引き続き地域全体で子どもたちの育ちを見守る体制の強化が必要であることがうかがえます。

単位：%		子ども間交流等により、地域の文化を	子どもたちが近所の大人とふれあう機会を増やす	地域住民が積極的に参加するボランティア	地域人材を活用する	学校施設を積極的に地域に開放する	学校・家庭・あいさつ運動を進め、学校・地域住民が連携して、積極的に参加する	積極的な行事に保護者と子どもたちが	運動会等の学校行事に地域住民が積極的に参加する	特にな	その他	不明・無回答
全体 (n=412)		27.9	38.1	18.0	22.6	14.1	36.9	31.1	17.5	12.4	1.0	4.4
年代別	10歳代 (n=21)	9.5	38.1	14.3	9.5	14.3	14.3	14.3	14.3	19.0	0.0	0.0
	20歳代 (n=18)	27.8	44.4	22.2	27.8	16.7	22.2	33.3	22.2	5.6	0.0	0.0
	30歳代 (n=25)	36.0	48.0	20.0	32.0	12.0	28.0	32.0	16.0	16.0	0.0	0.0
	40歳代 (n=50)	14.0	36.0	18.0	26.0	24.0	34.0	18.0	12.0	12.0	2.0	6.0
	50歳代 (n=59)	33.9	32.2	8.5	25.4	10.2	22.0	32.2	18.6	15.3	1.7	3.4
	60歳代 (n=86)	27.9	33.7	24.4	20.9	15.1	46.5	36.0	16.3	10.5	0.0	3.5
	70歳代 (n=110)	34.5	40.0	20.0	20.0	11.8	43.6	37.3	16.4	9.1	0.0	5.5
80歳以上 (n=40)		20.0	45.0	12.5	22.5	12.5	47.5	27.5	30.0	20.0	5.0	10.0

※8 「RMP（地域運営広場）」：（Region Management Plaza）の略語で、多可町発の造語。プラザは、スペイン語で「人が集まる場」を意味する。コミュニティプラザや「あすみる」をまちづくりの拠点とし、多様な人々がつながり、誰もが活躍できる場を広げることで、笑顔あふれる持続可能なまちをめざしている。

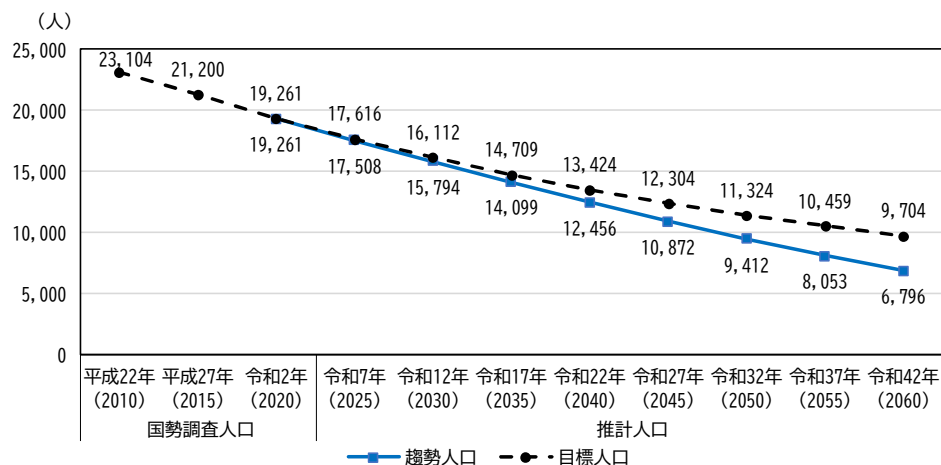
第 3 章 社会情勢と教育環境の変化

1. 人口減少・少子高齢化と教育の再構築

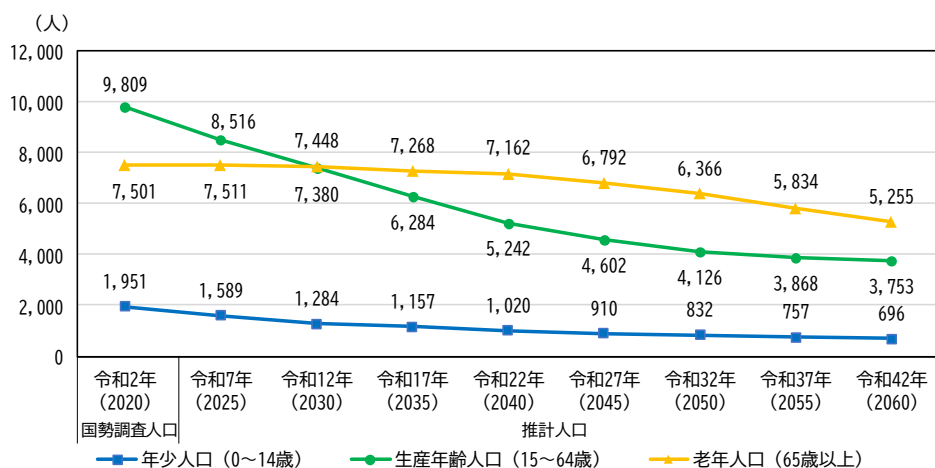
日本全体で少子高齢化と人口減少が進む中、多可町においてもその傾向は顕著となっています。特に子どもの人口比率の低下が進行しており、小中学校の児童生徒数も減少しています。こうした状況を受けて、令和 8(2026)年度から町内の中学校が統合され、新たな体制のもとで教育が行われます。学校の統廃合など、教育環境の変化に対応しながら、教育の質を維持・向上させる取組が進められています。

また、地域全体で子どもの育ちを支える体制づくりや、地域の教育力の再構築が喫緊の課題となっており、今後は少子化に対応した教育環境の整備と、家庭・地域・学校が連携した教育の推進がますます重要となっています。

■ 多可町将来人口



■ 多可町年齢3区分別目標人口



資料：多可町デジタル田園都市構想総合戦略（第3期総合戦略）

※9「趨勢人口」：将来の人口の増減や変動の方向性を示す指標。出生率、死亡率、移動（転入・転出）などの要因を考慮し、人口の長期的な動向を予測したもの。

2. 家庭・地域の変化と子育て支援

多可町においても、ひとり親世帯や共働き家庭の増加が進んでいます。これに伴い、家庭内で子育てや教育について気軽に相談できる相手が身近にいない家庭も増えています。背景には、核家族化の進行によって親族との関わりが希薄になりつつあることもあり、子育ての孤立化が懸念されます。

また、アンケート調査の中で、地域で日常的に子ども（自分の子ども以外）と話すことがあるかについてみると、「ほとんどない」が半数を上回っており、地域のつながりが薄れてきていることがうかがえます。

近年、全国的に自然体験や文化・芸術にふれる機会が減少しており、子どもたちの感性や人間性を育む教育の充実が必要です。こうした中、多可町では、里山をはじめとする豊かな自然環境を活かした体験活動や、小学4年生で行う文化芸術活動など、家庭教育を支える多様な取組に力を入れて進めています。

今後も、地域の特性や資源を活かしながら、子どもたちの健やかな成長を支える体験活動や家庭・地域との連携を一層強化し、継続的に取り組んでいくことが重要です。

3. 学び直しと社会参加の重要性

医療の進歩や生活環境の向上により平均寿命は年々延びており、令和2(2020)年度における多可町の平均寿命は、男性81.9歳、女性87.9歳となっています。高齢化が進展する中、定年後も健康で生きがいをもって暮らし続けるための支援が求められる一方で、急速な社会変化や技術革新が進む現代においては、若年層や現役世代を含め、あらゆる世代が「学び直し（リカレント教育※¹⁰）」によって自身の可能性を広げ、社会とつながり続けることが重要となっています。

また、学びを通じて心身ともに充実した生活を送ることが、ウェルビーイングの向上につながります。生涯学習の機会は、学問や技術の習得にとどまらず、自己実現や社会的つながりを育む場としても重要です。住民が心豊かに過ごすための学びの場を提供し、心の健康を支える環境整備が必要です。

多可町では「あすみる」を中心に、住民が年齢や立場を問わず学びを通じて成長し、交流できる場の活用を推進しています。世代や分野を超えた学びの機会を提供し、地域活動やボランティアへの参加を促進することで、地域のつながりを深め、活力ある地域社会の形成が進んでいます。

今後は、中学生のスポーツ・文化活動の地域展開と合わせ、住民が主体的に学びを継続し、地域課題の解決や支え合いの担い手として活躍できるよう、生涯学習の環境整備及び支援体制の充実を図っていくことが必要です。

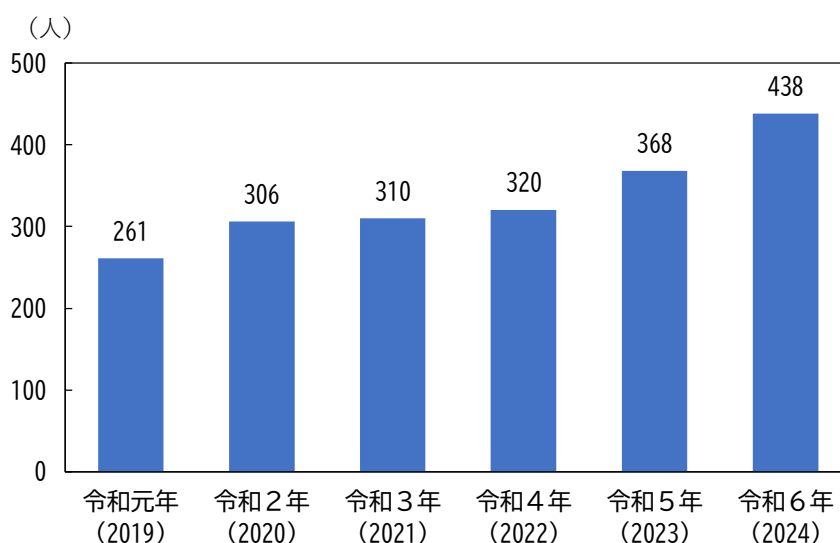
※10「リカレント教育」：学校教育を終えた後も、生涯にわたり、必要に応じて何度でも教育と就労を交互に繰り返すことができる柔軟な学びの仕組み。スウェーデンをはじめとする北欧諸国で1970年代に提唱された概念であり、近年では、急速な技術革新や就業環境の変化に対応するための社会人の「学び直し」として注目されている。

4. グローバル化と多文化共生

情報通信技術の進展や経済の国際化により、社会は急速にグローバル化しています。多可町においても、在留外国人数は令和元(2019)年の 261 人から令和 6 (2024)年には 438 人と、6 年間で約 1.7 倍に増加しており、外国にルーツをもつ子どもたちへの教育支援や、多文化共生社会の形成が課題となっています。

異なる文化や価値観を尊重し合い、共に学び合う教育環境の整備が不可欠です。国際社会で活躍できる人材育成のため、語学力、異文化理解力、コミュニケーション能力の育成を進める必要があります。また、SDGs^{※11} の理念を踏まえた教育を展開することで、持続可能な社会の担い手を育成していくことが必要です。

■ 多可町在留外国人人口



資料：在留外国人統計

5. テクノロジーの進展と教育の未来 (Society5.0)

AI や IoT、ビッグデータといった第 4 次産業革命の技術が進展する中で、Society5.0 と呼ばれる超スマート社会の到来が予測されています。教育の分野でも ICT を活用した授業、遠隔教育、個別最適化された学習支援が進む一方、子どもたちの SNS トラブルの増加や体力低下も問題となっています。

多可町では、学校への ICT 機器の整備や教職員の ICT 研修を通じて、情報活用能力の育成を図っています。今後は、論理的思考力や創造性、問題解決能力の育成に加えて、他者と健全に関わる力や自己肯定感、社会性を育む教育が必要です。

また、コロナ禍を経て情報化社会が一層進展する中で、体力の低下が課題となっており、健やかな体づくりに向けた取組の推進が必要です。

※11 「SDGs」：「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略。2015 年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2016 年から 2030 年までの国際目標である。持続可能な世界を実現するための 17 ゴール(例:貧困をなくそう、飢餓をゼロに)と 169 のターゲットから構成されている。

6. 教育の機会均等と個別支援の充実

家庭の経済状況や生活背景により、子どもたちの学習機会に格差が生じることが懸念されています。多可町では、就学援助の認定率に大きな変動は見られないものの、一定の支援ニーズが継続して存在しています。

また、不登校の児童生徒は年々増加傾向にあり、個々の状況に応じた学習支援や安心して過ごせる居場所づくりが喫緊の課題です。多可町では、教育支援センター「ほのぼの教室」やフリースクールなど、学びの継続や社会的なつながりの確保に向けた支援を進めています。

さらに、障がいのある子どもたちに対しては、合理的配慮^{※12}の提供や専門的な支援を含めたインクルーシブ教育^{※13}の推進が必要です。すべての子どもたちが、等しく安心して学び、成長できる教育環境の整備を着実に進めていくことが重要です。

■ 多可町長期欠席者の割合（出現率）

(%)

区分	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度
小学生	0.46	0.73	2.2	3.1	2.0
中学生	6.0	5.2	8.3	8.1	5.5

(12月1日現在)

7. 安心安全の学校づくり

子どもたちが毎日安心して学校生活を送るためには、まず日常の安全確保が欠かせません。学校では、防犯教育の実施や地域による登下校時の見守り活動など、犯罪や不審者から子どもたちを守るための取組が進められています。

また、南海トラフ地震^{※14}の発生確率が今後30年以内に70～80%とされる中、学校施設の防災機能強化や児童生徒の避難訓練、防災教育の重要性が高まっています。

令和8(2026)年度に開校した多可中学校は、防災拠点としての機能も兼ね備えており、マンホールトイレの設置や、大雨時に雨水を運動場に一時貯留できる機能など、災害時の対応力を高める整備がなされています。

災害発生時にも子どもたちの安全と教育を確保するため、地域ぐるみでの備えと、子どもたちに自助・共助の精神を育む教育の実施が必要です。

※12「合理的配慮」：障がいのある子どもなどに対して、学習や生活の場で不利益が生じないように個別に適切な支援や調整を行うこと。

※13「インクルーシブ教育」：人間の多様性の尊重等を強化し、障がい者が精神的及び身体的な能力等を最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的のもと、障がいのある者と障がいのない者がともに学ぶ仕組み。

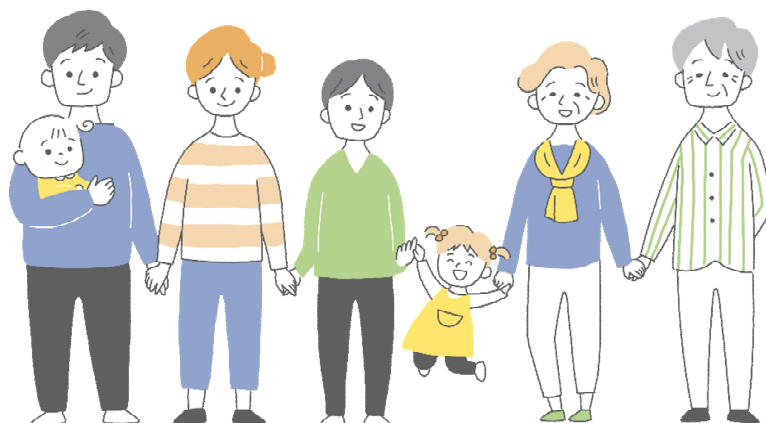
※14「南海トラフ地震」：駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域を「南海トラフ」といい、この南海トラフ沿いのプレート境界で発生する地震のこと。

第4章 多可町教育のめざすべき姿

1. 基本理念

「明日の多可町を担う ころろ豊かな人づくり」

～ふるさと力 ゆめ力 じぶん力 つながり力 げんき力の育成～



子どもの元気な声は、地域に活力をもたらします。生涯を通じて学び続ける大人の姿は、子どもの心を豊かに育み、ふるさとへの愛着を育てるきっかけとなります。世代を超えた学びとつながりが、地域に学びの好循環を生み出し、持続可能なまちづくりの原動力となります。

本計画では、第2次教育ビジョンから引き継いだ「明日の多可町を担う ころろ豊かな人づくり」を基本理念に、人口減少や少子高齢化が進む中でも、すべての世代が学び合い、支え合い、笑顔で暮らせるまちをめざします。

知識・技能、思考力・判断力・表現力といった認知能力に加え、ふるさとを愛する心や夢に向かう意欲、自分を大切にする力や他者とつながる力といった非認知能力（ふるさと力・ゆめ力・じぶん力・つながり力）、さらには運動習慣や基本的な生活習慣である「げんき力」を調和的に育てることにより、一人一人のウェルビーイングの向上と、持続可能な社会の創り手の育成を推進します。

2. 重点目標

本計画では、上記基本理念に基づき、2つの重点目標を設定します。

重点目標Ⅰ ふるさと多可町を愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、ころろ豊かな子どもの育成

重点目標Ⅱ いつでも、どこでも、だれでもいきいき学べる 生涯学習のまちづくり

3. 基本施策

基本施策Ⅰ 幼児・家庭教育の充実

～学校園、家庭、地域社会が協働して子どもを育てる環境づくり～

幼児期は、感じる・遊ぶ・関わる中で心と体の土台を育む大切な時期です。多可町では、豊かな自然や人とのふれあいの中で、子どもたちが主体的に遊び、夢中になる体験を大切にしています。自然の中の遊びや生活を通して、自分らしく育つ力や人と関わる力を育み、健やかな成長を支えます。

【子ども像(就学前)】

多可町の自然にふれ、ひとり、豊かな心を育み、主体的に遊ぶ子ども

幼児期は、情緒や知性、社会性の基礎を育む重要な時期です。多可町の豊かな自然の中で遊びや体験に主体的に関わることで、「ふるさと力」の芽生えを育み、「げんき力」の土台となる基本的生活習慣や運動習慣も育成されます。また、自分なりの関心をもって遊びを展開する中で「ゆめ力」や「じぶん力」が育ち、人との関わりを通して「つながり力」も培われます。こうした多様な非認知能力の土台を、自然の中で遊び、感じ、学ぶ日々の中で育てていきます。



ハイキング（ココミル事業）



高齢者とのふれあい（ココミル事業）



川の水を飲んで水遊び※



自然の中での遊び※



小さな生き物とのふれあい※

※写真提供：森のようちえん「こころね」

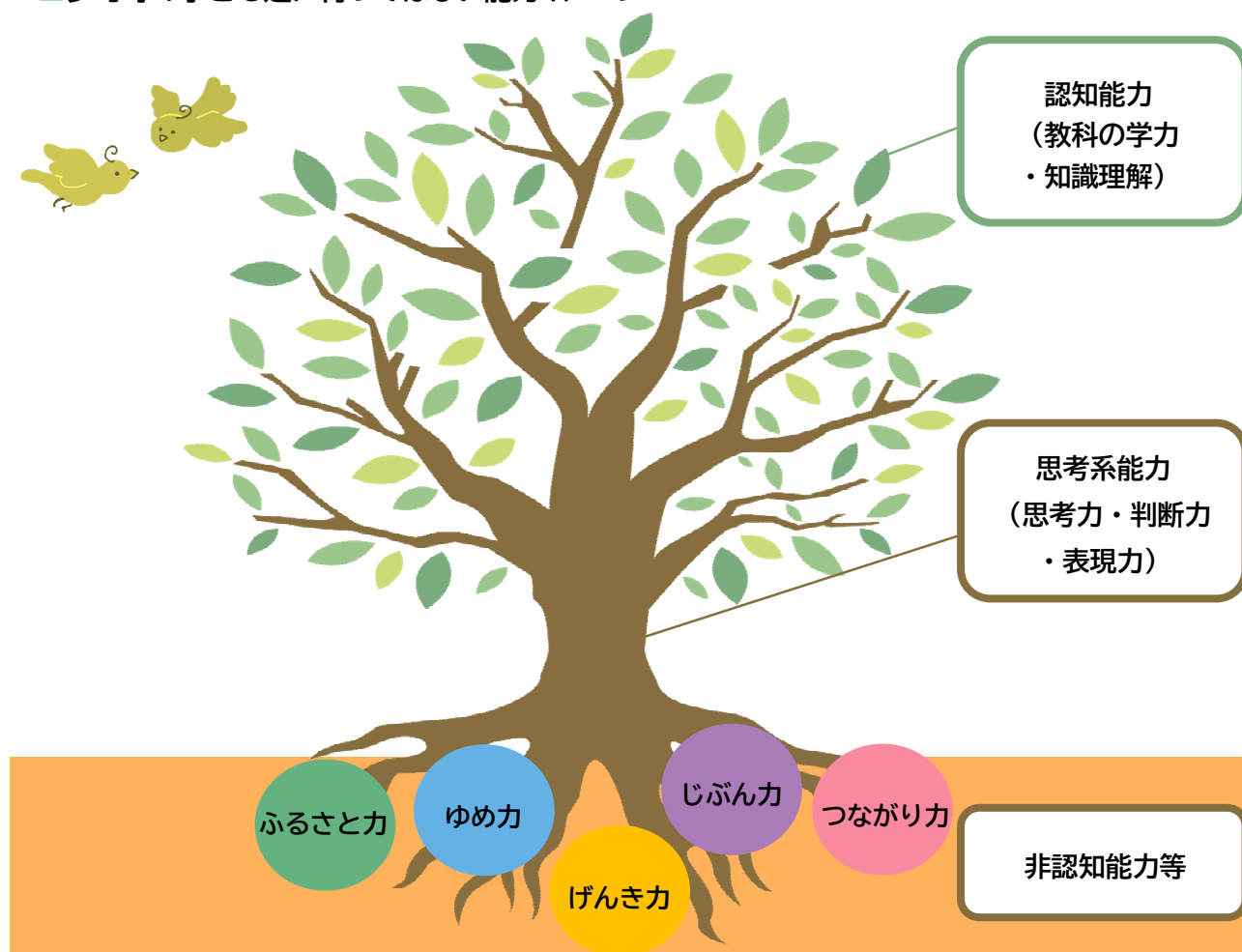
多可町では、子どもたちの育成を「木」にたとえて考えています。

葉は、教科の学習を通して身につく認知能力であり、テストなどで測定可能な力です。

幹は、思考力・判断力・表現力などの思考系能力で、根と葉をつなぐ役割を果たします。

根は、土の上からは見えない非認知能力を表し、自己理解・意欲・協働性など、テストでは測りにくい内面的な力です。また、運動習慣や基本的生活習慣などのげんき力も根に含まれ、子どもたちの健やかな成長を支える土台となります。

■多可町の子ども達に育ってほしい能力イメージ



アイコン	名称	定義
	ふるさと力	ふるさとを愛し、誇りを持ち、地域の一員として貢献しようとする力
	ゆめ力	ゆめや目標を持ち、未来に向かって主体的に努力し続ける力
	じぶん力	自分と向き合い、自己肯定感を持って、自分をコントロールできる力
	つながり力	人を思いやり、支え合いながら、地域や社会とつながって生きる力
	げんき力	運動習慣や基本的生活習慣を身につけ、心身を健康に保つ力

基本施策Ⅱ 学校教育の充実

～子どもたちに生きる力と豊かな心を育む学校づくり～

これからの社会を生きる子どもたちには、自ら学び、考え、行動する力とともに、ふるさとを大切に思う心が求められます。多可町では、豊かな自然や文化、人とのふれあいを通じて、地域に愛着と誇りをもち、未来へつなぐ「ふるさと力」を育みます。また、夢や目標に向かって主体的に挑戦し、心身ともに健やかに成長する力を身につけることも重視します。知・徳・体のバランスのとれた、こころ豊かでたくましい子どもを育てていきます。

【子ども像(就学後)】

ふるさと多可町を愛する子ども

これからの社会は、グローバル化が進み、変化の激しい時代になると予想されます。その中で、自分のふるさとに愛着と誇りをもち、地域と関わりながら生きていく力——「ふるさと力」がこれまで以上に重要になります。

多可町の豊かな自然や温かな人々、受け継がれてきた伝統や文化にふれながら、子どもたちがふるさとを大切に思い、自ら関わり、未来へつなぐ力を育んでいきます。ふるさとを愛する気持ちを育てることが、他者を思いやり、自分を大切にする心の基盤にもつながります。

夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子ども

大きく変化を続けるこれからの時代においては、主体的に学び、多様な人々と協働しながら価値を創造し、常に夢を描き、自己実現に向けてたくましく生きる力が必要です。

その基盤となるのが、自ら進んで知識や技能を習得し、それを活かして行動する力（知）、規範意識をもち、他者と協調して生活できる力（徳）、心身の健康に配慮し、運動や体力づくりを通じて健やかに過ごす力（体）です。これらを身につけようと努力する子どもの育成をめざします。

基本施策Ⅲ 生涯を通じた学びの推進

～生涯を通して学び、つながる、元気と生きがいを育む生涯学習のまちづくり～

地域運営広場（RMP）の理念のもと、誰もが気軽に学びや交流に参加できる生涯学習の環境づくりを推進しています。学習やボランティア、文化・スポーツ活動を通じて得た知識やつながりを、活気ある地域づくりにつなげていきます。また、地場産品や歴史文化の発信にも力を入れ、住民一人一人が夢や目標に挑戦できる場を整えます。すべての人が互いを尊重し、思いやりのある地域共生社会を実現することをめざします。

4. 施策の体系

基本理念	重点目標	基本施策	施策の方向性
<p>「明日の多可町を担うこころ豊かな人づくり」</p> <p>ふるさと力ゆめ力じぶん力つながり力げんき力の育成</p>	<p>ⅡⅠ</p> <p>ふるさと多可町を愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、こころ豊かな子どもたちの育成</p>	Ⅰ 幼児・家庭教育の充実	I-1 健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実
			I-2 安心して暮らせる家庭・地域づくりへの支援
		Ⅱ 学校教育の充実	Ⅱ-1 確かな学力の育成
			Ⅱ-2 豊かな心と健やかな体の育成
			Ⅱ-3 多様なニーズに応じた教育の推進
			Ⅱ-4 体験教育の推進
			Ⅱ-5 教職員の資質向上と組織力強化
			Ⅱ-6 家庭・地域と連携した教育の推進
			Ⅱ-7 教育DXの推進
		Ⅲ 生涯を通じた学びの推進	Ⅲ-1 生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」を中心とした生涯学習の充実
			Ⅲ-2 生涯スポーツの充実
			Ⅲ-3 文化の香るまちづくりの推進
			Ⅲ-4 人権尊重のまちづくりの推進
			Ⅲ-5 男女共同参画社会の推進

5. 施策の基本的な方向

基本施策Ⅰ 幼児・家庭教育の充実

I-1 健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実



<今後の方向と目標>

幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、認定こども園等と関係機関が連携し、幼児一人一人の発達段階や特性に応じた教育・保育の一層の充実を図ります。

<施策の取組>

めざす子ども像の周知徹底	・「多可町教育・保育共通カリキュラム」をもとに教育・保育観の共通理解を深め、幼児教育の充実に向けた取組を支援します。
基本的生活習慣の確立	・家庭・地域と協力し、「あいさつ」、「早寝・早起き・朝ごはん」運動などを通して、幼児教育の充実に向けた取組を支援します。
心の教育の推進	・人権教育推進の観点から、遊びや体験を通して、友だちを大切にする心を育てるとともに、決まりを守る必要性に気づくことにより、道徳性や規範意識の育成を図ります。
幼児教育と小学校教育の円滑な接続	・子どもたちの発達段階の特徴や校園種による学びの違い等について、保育・授業の公開や幼小の交流会を通して理解を深め、教職員の意識の向上を図ります。
町内認定こども園の連携及び関係機関の連携	・5歳児交流会を継続し、進学先が同じ友達と関係を深める機会とするなど、就学前教育・保育に関わる、町内認定こども園の施設間の連携や子育てふれあいセンター「ココミル」などの関係機関との連携を推進します。
幼児教育の推進	・国の「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」や県の動向を踏まえ、幼児教育・保育における具体的な実践状況や子どもの発達状況に関するデータを継続的に収集・分析するとともに、指導方法の継続的な改善を図ることで、幼児教育の質の保障と向上を推進します。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
幼小交流会の実施回数	—	10回

I-2 安心して暮らせる家庭・地域づくりへの支援



<今後の方向と目標>

子どもの放課後における居場所としての学童保育は、成長期にある子どもたちに安全で安心な環境を保障することが望めます。このため、指導員の資質向上を図り、遊びの環境づくり等保育の向上に努めます。また、児童館等では健全な遊びにより、こころ豊かでたくましい子どもの育成に取り組みます。

<施策の取組>

放課後対策の推進	・学童保育に必要な支援員・補助員の確保を行うなど、放課後の安全で健やかな活動場所を確保し、心身の健全な発達を図ります。
健全な遊び場の提供	・児童の健康増進と情操を豊かにするために、児童館で「わくわく体験教室」などを実施します。また、長期休業中に児童の体験活動の場を提供します。
児童虐待防止等の推進	・児童虐待の防止リーフレットや対応マニュアルを関係機関等に配布し、虐待の発生予防及び早期発見、迅速な対応への啓発を行います。 ・個別ケース検討会議等を実施し、多可町こどもサポートセンター等関係機関と連携を強化しながら、子どもの健全な養育を支援します。
学校やPTAと連携した家庭の教育力の向上	・家庭の教育力の低下が懸念される中、地域ぐるみで家庭教育を支援する仕組みづくりを進めます。 ・「家庭の日」を啓発し、パソコン、スマートフォン等のIT機器の適正な使い方(SNS・ゲーム等)を周知するとともに、「夜9時以降SNSやりません運動(小学生夜9時、中学生夜10時)」の推進、「家庭教育支援冊子」の継続配布などの取組を行います。
世代間交流の推進	・児童館や子育てふれあいセンター「ココミル」、認定こども園等において、地域の高齢者や子育て中の保護者、中・高生など、世代間交流を引き続き実施します。
地域の教育力の向上	・学校園・家庭・地域が連携して行うPTCA※15活動を支援しながら、地域の子どもの安全を確保します。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
希望者に対する学童保育の受入率	100.0%	100.0%
児童館利用者数	3,929人	4,000人
「ココミル」事業参加者数	5,418人	5,500人

※15「PTCA」:保護者(Parent)、教職員(Teacher)、地域(Community)が協力し、子どもたちの健やかな成長を支える活動を行う組織。従来のPTAに「地域」の要素を加え、学校と家庭、地域が一体となって教育環境をより良くすることを目的とする。

基本施策Ⅱ 学校教育の充実

Ⅱ-Ⅰ 確かな学力の育成



<今後の方向と目標>

予測が難しい社会において自立して活動していくためには、「確かな学力」を身につけさせることが重要です。そのため、子どもたち一人一人の能力や特性に応じた個別最適な学びを推進し、基礎的・基本的な知識や技能を確実に習得させます。あわせて、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度や人間性を育成します。

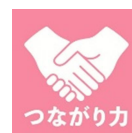
多可中学校においても、こうした学びの在り方を踏まえた教育環境の整備を進め、すべての生徒が安心して学び、自己の可能性を伸ばせるような体制づくりを推進します。統合によって生まれる新たな学びの場を、個別最適な学びと協働的な学びの両面から支えることにより、次代を担う人材の育成を図ります。

<施策の取組>

魅力ある授業づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「多可町学力向上3か年計画」に基づき、各学校で学力向上プランを策定し、基本的な学習習慣の確立や基礎的な学力の定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて組織的に取り組みます。 ・「多可町学力向上推進アドバイザー」の指導のもと作成した「多可町授業づくりスタンダード」に基づき、指導改善や継続的な検証サイクルの確立に取り組みます。
グローバル社会に対応した教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化が進む社会で活躍できる人材を育成するため、ALT等を積極的に活用し、語学力とコミュニケーション能力の向上を図ります。また、異なる言語や文化をもつ人々との交流機会を充実させます。
子どもの実態に応じた学習指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学級分割による少人数授業、同室複数指導、個別指導等の学習形態を工夫します。 ・小学校に「学習支援員」を配置し、抽象的・論理的思考が必要な学習が増える小学3年生の指導体制の充実を図ります。 ・担任、スクールアシスタント、学習支援員の連携により、補充学習を実施するなど継続的に個別支援を行います。
言語活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動の基盤である言語を通じた活動を充実することにより「思考力・判断力・表現力等」の効果的な育成を図ります。 ・「多可町子ども読書活動推進計画」に基づき、読書活動を充実させるとともに、家庭や関係機関と連携して読書習慣の形成を図ります。
個別最適な学びの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・情報活用能力の育成を基盤に、ICTを活用して論理的思考力の向上を図るとともに、言語活動や理数教育の充実を通して、子どもたちの思考力・判断力・表現力、そして探究する力を伸ばし、主体的に学ぶ姿勢を育てることをめざします。

指標(めざそう値)		実績値(令和6(2024)年)		目標値(令和12(2030)年)	
授業内容(国語・算数・数学)がよく分かると感じている児童生徒〈全国比〉	小6	国語 103.7%		国語 100%	
	中3	算数 107.9%		算数 100%	
全国学力・学習状況調査の結果〈全国比〉	小6	国語 97.8%		国語 100%	
	中3	数学 98.8%		数学 100%	
	小6	国語 98.0%		国語 100%	
	中3	算数 92.0%		算数 100%	
	小6	国語 96.0%		国語 100%	
	中3	数学 94.0%		数学 100%	

Ⅱ-2 豊かな心と健やかな体の育成



＜今後の方向と目標＞

子どもたちに豊かな心を養うため、すべての教育活動を通じて、自己肯定感を高め、他者への理解や思いやりを育み、命の尊さを実感させる取組を推進します。

子どもたちが生涯を通じて、健康で安全な生活を送るために、体力の向上や食育の推進、心身の健康の保持・増進に関する取組を推進します。

また、中学生のクラブ活動の地域展開を円滑に進めるとともに、運動習慣の定着や体育指導の充実を図ります。

＜施策の取組＞

発達段階に応じた道徳教育や人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育では、重点目標を明確にした全体計画を策定し、道徳科を中心に豊かな道徳性を育む取組を推進します。 ・人権教育は、家庭・地域と連携しながら継続的に推進します。学校では「人権教育コアカリキュラム」に基づき、発達段階に応じた学習を進めます。
「命の大切さ」を実感させる教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日を「いのちと人権の日」とし、学校で命の尊さや人権について考える機会を提供します。 ・子育てふれあいセンター「ココミル」と連携し、乳幼児や親との交流を通じて命の大切さを学ぶ活動を推進します。 ・避難訓練等の体験学習と防災教育を通じて、自然災害から身を守る力を育み、人としての生き方を考える学びを促進します。
児童生徒理解に基づく生徒指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士やスクールソーシャルワーカーの見立てを活用し、共感的な児童生徒理解に努め、心が通い合う学級づくり・仲間づくりの取組を推進します。 ・児童生徒がストレスの影響をセルフチェックし、対処法や援助の求め方を学ぶ「心の健康教育」を推進し、自立心を育みます。

ふるさと教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと教育副読本等を活用し、多可町の自然や産業、伝統、歴史、文化等について学習する「ふるさと教育」を推進します。 ・「多可町ふるさと検定」や郷土の先輩に学ぶ「こども未来塾」を実施し、ふるさと多可町を愛する心情を育むとともに、ふるさと意識の醸成を図ります。
地域の伝統を活かした体験活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと多可町を愛するところを育むため、杉原紙、播州歌舞伎、敬老の日発祥のまちなど、地域の伝統や特性を活かした独自の体験活動を継続的にを行い、特色ある学校園づくりを進めます。
体力・運動能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・運動の楽しさや健康の大切さを伝え、体育・スポーツ活動を継続的に取り入れ運動習慣の定着を図ります。 ・「新体力テスト」の結果が全国平均より低いため、運動習慣の定着や体育指導の充実を図り、体力の向上をめざします。適切な運動の機会を増やし、楽しみながら体力を伸ばせる環境づくりを推進します。
食育指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での食育指導を通して、子どもたちに食に関する正しい知識と望ましい食習慣の定着を図ります。 ・学校給食における「多可町っ子いきいき献立」の提供等、地元食材の魅力を子どもたちに伝える取組を推進します。

指標(めざそう値)		実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
自分にはよいところがあると思う児童生徒〈全国比〉	小	100.5%	100%
	中	101.6%	100%
ふるさとカリキュラムの活用(ふるさと検定)実施率	小	—	100%
	中	—	100%
朝食を毎日食べる児童生徒〈全国比〉	小	男 106.5% 女 102.4%	100%
	中	男 97.7% 女 103.8%	100%
新体力テストの結果〈全国比〉	小	男 102.7% 女 105.2%	100%
	中	男 82.6% 女 95.3%	100%

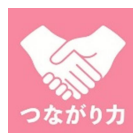


自然学校



杉原紙紙すき

Ⅱ-3 多様なニーズに応じた教育の推進



<今後の方向と目標>

一人一人の子どもの特性や発達段階に応じて能力や可能性を最大限に伸ばし、自立して社会参加するために必要な力を育成します。外国にルーツをもつ児童には、日本語指導や母語支援を通じて、個性を大切にした支援を行います。また、不登校の児童生徒には、本人の状況や気持ちに寄り添いながら、関係機関との連携のもと、多様な学びの場の確保や段階的な社会的自立を支援します。

<施策の取組>

校内支援体制の充実	・合理的配慮のもと、適切な指導・支援を行うため、特別支援教育コーディネーターを中心に、校内支援委員会を定期的に開催し、PDCAサイクルによる点検・評価や全教職員の共通理解を図ります。
ニーズに応じた合理的配慮の提供	・一人一人の障がいの状態や教育的ニーズ等に応じ、保護者との合意形成を図りながら合理的配慮を提供します。
県立北はりま特別支援学校等との連携	・すべての児童生徒が自立し社会参加できるように県立北はりま特別支援学校等と連携し、相談・支援体制の充実を図ります。
就学前の子どもたちへの早期支援	・心理士、作業療法士の巡回相談や5歳児発達健診等により、特別な支援を要する子どもを早期に発見し、理解を深めながら適切な対応を行います。
サポートファイル事業の推進	・長期的視点による継続的な支援を行うため、サポートファイルの作成・活用を進めるとともに、保護者や臨床心理士、関係機関との連携による、一人一人のニーズに応える教育を推進します。
特別な支援を要する子どもへの支援体制の充実	・特別な支援を要する子どもに対しては、スクールアシスタント ^{※16} や生活補助員 ^{※17} による支援を充実するとともに、学校生活支援教員 ^{※18} による「通級指導」を実施するなど、安定した学校生活が送れるよう支援します。
不登校対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教育支援センター「ほのぼの教室」を充実させ、自立心や集団への適応力を高めていきます。また、兵庫教育大学の不登校支援ネットワークや県立但馬やまびこの郷等の関係機関との連携を深めます。 ・小中学校間の円滑な接続をめざし、教職員間の連携や児童生徒の交流等を一層進めるとともに、義務教育9年間を見通した教育を推進し、教育の質の向上を図ります。
外国人児童・生徒に対応した環境整備	・外国にルーツをもつ児童生徒が安心して学べるよう、日本語指導や母語支援を充実させるとともに、通訳・翻訳体制の整備や保護者との連携を図ります。また、教職員への研修や校内支援体制の強化、関係機関との連携により、多様性を尊重した学びの環境を整備します。

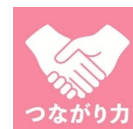
※16「スクールアシスタント」：学校生活や学習活動などに補助を必要とする児童の支援をする。

※17「生活補助員」：特別支援学級において学校生活や学習活動などに補助を必要とする児童生徒の支援をする。

※18「学校生活支援教員」：特別な教育的支援を必要としている児童生徒に対して、学習や生活面で支援をするとともに、地域の学校間の連携体制づくりを行う。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
県立特別支援学校のコーディネーター等の派遣実施率	100%	100%
不登校児童生徒のフェイスシートや支援計画の作成した割合	—	100%

Ⅱ-4 体験教育の推進



<今後の方向と目標>

兵庫型「体験活動」を発達段階に応じて推進し、自然や伝統・文化を活かした取組を展開します。また、子どもが身近な課題の解決に主体的に関わる機会を設け、社会を形成する態度を育成するとともに、ふるさとを愛し、夢や目標に向かってたくましく生きる子どもを育てます。

<施策の取組>

環境体験学習事業 (小学3年生)の推進	・命の営みやつながり、命の大切さを学ぶため、様々な体験活動を通して、自然にふれあう体験型環境学習を行います。
多可っ子芸術文化体験事業 (小学4年生)の推進	・豊かな情操や感性を身につけ、多可町を愛する子どもたちを育成するため、多可町文化会館で生の芸術文化を体験する多可っ子芸術文化体験学習を行います。
自然学校推進事業 (小学5年生)の推進	・自ら課題を解決しようとする態度や問題解決能力などを育成するため、豊かな自然や人とのふれあいを体験する自然学校を行います。
青少年芸術体験事業 (中学1年生)の推進	・豊かな情操や感性を身につけるため、県立芸術文化センターで本格的なオーケストラの演奏などの鑑賞会を行います。
地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業 (中学2年生)の推進	・地域に学び、自分を見つめ、他人を思いやる心情を育てるとともに、自律性を高め「生きる力」を育むため、一週間、学校を離れ、地域の方々の指導によるキャリア教育の視点に立った体験学習を行います。

中学生ボランティアサークルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な人との関わりを通して、地域の一員としての自覚と自尊感情を高めるため、中学生に地域での活躍の場を設定し、ボランティア活動体験を行います。今後も事業の周知を図り、参加機会が増えるように努めます。
教育交流事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市協定はじめ、各分野において多可町との友好関係が形成された市町村を中心に、交流を推進していきます。 ・主体的、積極的に国際社会で活躍する意欲・態度を育成するため、1人1台端末等 ICT を活用した国際教育交流の促進を検討します。
主体的に社会の形成に参画する態度等の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・多可中学校における校則制定をはじめ、子どもたちに関わるルール等の制定や見直しの過程に子ども自身が関与するなどの取組を推進し、身近な課題を自分たちで解決する力を育成します。

指標(めざそう値)		実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
将来の夢や目標をもっている児童生徒〈全国比〉	小6	102.5%	100%
	中3	94.4%	100%
トライやる・ウィークへの参加が自分の考えや行動に影響した生徒〈全国比〉		115.2%	100%

Ⅱ-5 教職員の資質向上と組織力強化



<今後の方向と目標>

教職員は使命感や専門性を高め、働き方改革を推進して、ゆとりをもって子どもと向き合う時間のある指導環境を確保します。管理職のリーダーシップのもと、多様な専門人材を活用し協働体制を築きます。学校施設の整備や給食の安全対策を進め、安心して学校生活が送れる環境を整えます。また、経済的支援にも取り組み、すべての子どもが未来に希望を持てる教育をめざします。

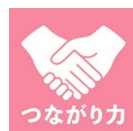
<施策の取組>

教職員の資質と指導力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場での指導力向上を目的に、経験豊富な有識者を「学力向上推進アドバイザー」として継続的に派遣し、授業づくりや校内研修の支援を強化します。また、教職員のキャリアに応じた体系的な研修を充実させ、若手教員の育成や学校経営力の向上に努めるとともに、スーパーティーチャーや教職員 OB の知見を積極的に活用し、組織全体の教育力と学校マネジメント力の底上げを図ります。
教職員の働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、GPH200（県先進事例集）等を積極的に取り入れ、子どもと向き合う時間の確保とともに、教職員の心身の健康維持とワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、業務量管理・健康確保措置実施計画により勤務時間の適正化に取り組みます。また、「スクール・サポート・スタッフ」の活用を通じて業務の効率化と負担軽減を進め、働きやすい職場環境の整備を図ります。
教職員のメンタルヘルス対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の年 1 回のストレスチェックを実施するなど、メンタルヘルス対策の充実を図り、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができる体制を整備します。 ・相談体制や職員研修等を充実するなど、教職員のハラスメントのない風通しのよい職場づくりに取り組むとともに、学校園アドバイザーを配置し、教職員の悩みなどの相談に対応し、関係機関との連携を図りながら、教職員をサポートします。
多可っ子悩み相談事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・悩み相談窓口を常設し、いじめや不登校、友人関係や進路等に関する児童生徒や保護者の相談に応じます。また、生活環境が変わる学期の始めや長期休業前日などに、子どもたちに各種相談窓口の啓発を行います。
いじめ防止対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「多可町いじめ防止基本方針」及び各学校の「学校いじめ防止基本方針」等に基づき、組織的に「いじめの未然防止、早期発見・早期対応」に取り組みます。 ・「多可町いじめ防止対策改善基本計画」に基づく各学校における取組の検証・改善を図るため、「多可町いじめ防止対策検証委員会」を継続的に開催します。

組織で対応する体制づくりの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校は、「いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ対応チーム」を中心に迅速かつ組織的に対応するとともに、「学校生活相談シート」や教育相談の実施等により、いじめの積極的認知に努めます。 ・中学校に「不登校支援員(スクールラブ)」を継続して配置するとともに、教育支援センター「ほのぼの教室」等、子どもたちの居場所づくりの充実を図り、教育の機会を確保します。 ・「多可町子育て・学校園サポートチーム」を組織し、学校園、家庭、関係機関等の連携による、生徒指導上の諸課題の早期解決に取り組みます。
学校評価の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・町統一の評価シートの活用や学校関係者評価委員に対する研修を行うなど、学校評価の充実・改善に取り組み、学校評価が学校運営に反映される効果的なシステムの構築に取り組みます。 ・学校運営協議会等に学校運営の状況を説明するとともに、保護者や地域の人々の意見を学校運営に反映し、学校教育活動の充実に努めます。
環境整備、長寿命化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が安全・安心・快適に過ごせる学校施設の環境整備に取り組みます。また、施設の「長寿命化計画」に基づき、計画的な施設改修工事を実施します。なお、少子化の進展に伴う学校再編の方向性を踏まえ、改修工事の実施可否を判断します。 ・指定避難所に指定された施設については、防災機能の充実を図ります。
安全で安心な給食の提供と環境教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消を進め、食物アレルギーに対応した安全で安心な学校給食づくりに取り組みます。 ・環境の保全についての理解と関心が深められる環境教育に取り組みます。
就学支援事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な理由により、就学が困難な児童生徒に就学支援のための取組を進めます。 ・中学生のスポーツ・文化活動の地域展開等に対応するため、必要に応じて支給対象項目の見直しを行います。
ハートフル学業支援金給付事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公立又は私立の高等学校、中等教育学校(後期課程)、特別支援学校(高等部)及び高等専門学校(1～3年生)に在学する生徒に対して、修学環境の支援ができるように家庭の実情に応じて、修学上必要な費用の一部を支援します。
より良い教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「多可町小中学校規模適正化基本方針」及び「第2次多可町学校規模適正化基本計画」に基づき、教育活動が適切かつ効果的に推進できるよう、学校規模や効果的な運営方法を検討しながら教育環境の充実を図ります。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
教職員の指導力向上を目的とした校内研修の実施回数(各校平均)	45回	25回
学校経営研修講座における女性登録人数の割合	41.0%	40.0%
いじめ防止対策にかかる外部評価といじめ事例研修の実施回数	3回	2回

Ⅱ-6 家庭・地域と連携した教育の推進



<今後の方向と目標>

地域では少子高齢化や人口減少が進み、子どもたちを見守る体制づくりが一層求められます。家庭・地域と連携し、安全教育や安全確保の取組を推進するとともに、SNSの適切な利用指導を強化し、子どもたちの安全・安心を守ります。



登校の様子

<施策の取組>

見守り安全巡回パトロール事業の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちに、「こども110番の家」等の避難場所を周知します。 ・各学校の周辺及び通学路をパトロールするとともに、子ども見守りサポート隊と連携し、継続して子どもたちの安全確保を図ります。 ・交通安全教室、防犯教室、防災訓練などを実施し、子どもたちが自ら身を守り安全を確保する能力を育成します。
地域の教育力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民によるボランティア活動を受け入れたり、地域住民との交流を図るなど、地域の教育力を活用し、教育環境の充実に努めます。 ・地域と一体となって子どもたちを育てる「地域とともにある学校」づくりをめざして、コミュニティ・スクールの拡充に取り組みます。
青少年問題協議会活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・幼・小・中・高等学校及び関係機関と連携しながら、地域をあげて青少年健全育成に取り組みます。 ・ネットパトロールを実施し、SNSの適切な活用を促すとともに、青少年が犯罪やトラブルに巻き込まれないよう、見守りと支援の体制を強化します。
地域学校協働活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守りのもと、子どもたちが放課後に安全に自由遊びを楽しめる環境を整えるとともに、異年齢での交流も促進します。また、放課後子ども広場を活用し、低学年児童だけの下校を避けることで、安全な帰宅を支援します。
通学路の安全確保の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・警察や地域、ボランティア等の協力を得て、子どもたちが安心して安全に登下校できる体制づくりに取り組みます。 ・中学校の統合に伴い、遠方から通学する生徒が増えることを受けて、生徒が安心して登下校できるような環境づくりに取り組みます。
学校園の情報提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンスクール等を通して、保護者や地域の人々に教育活動を公開します。 ・子どもたちや教職員の個人情報の保護に十分配慮しながら、タイムリーな情報を学校広報紙やホームページを通じて公開します。

指標(めざそう値)		実績値(令和 6 (2024)年)	目標値(令和 12(2030)年)
子ども見守りサポート隊 (コミュニティ・スクール)		132 人	120 人
夜 9 時 (10 時) 以降、SNS やりません運動の実施率	小	—	90.0%
	中	—	75.0%

Ⅱ-7 教育DXの推進



<今後の方向と目標>

児童生徒には 1 人 1 台端末を活用し、個別最適な学びと主体的・対話的で深い学びを実現する授業を展開します。また、教職員の ICT 活用指導力や情報モラル指導力の向上を図る研修を充実させ、校務では成績処理や出欠管理等のデジタル化を通じて業務改善を進め、教育の質と教員の働き方改革の両立をめざします。

<施策の取組>

情報活用能力の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科・科目等の年間指導計画に、ICT の活用、情報モラルに関する指導を位置づけ、体系的に情報活用能力を育成します。 ・「多可町プログラミング教育全体計画」に基づき、小学校段階におけるプログラミング的思考を育成します。
授業における ICT の効果的な活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・1 人 1 台端末の積極的な活用により、児童生徒の「個別最適な学び」と「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けた授業づくりに努めます。 ・教職員の ICT 活用指導力及び情報モラル指導力の向上を図るため、計画的で実践的な校内研修を実施します。
校務改善に向けた ICT の効果的な活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・S-webic^{※19} の活用により、児童生徒の成績処理や出欠管理等のデジタル化や教員の服務に関するデジタル化を推進し、校務の効率化を図り、教員が児童生徒と向き合う時間の確保に努めます。
教育データ分析・利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・教育データを利活用し、「個別最適な学び」の実現や困難や課題を抱える子どもたちの早期発見・早期対応に向けて、取組事例の収集や課題の整理、利活用の具体的な方策等について研究を推進します。

指標(めざそう値)	実績値(令和 6 (2024)年)	目標値(令和 12(2030)年)
情報活用能力 (情報モラル) について指導することができる教員の割合	—	90.0%
児童生徒に ICT 活用を指導することができる教員の割合	—	100%

※19 「S-webic」：教員の出退勤、服務等に関する支援システム

基本施策Ⅲ 生涯を通じた学びの推進

Ⅲ-Ⅰ 生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」を中心とした生涯学習の充実



<今後の方向と目標>

生涯学習は、幼児期から高齢期までの生涯にわたる学びの活動であり、豊かで生きがいのある生活につながり、さらにその学びを通じた活動や交流は地域の活性化につながります。

これまでの環境の充実を図るとともに、新たな社会環境の変化を踏まえ、住民一人一人が社会的に包摂※²⁰され、それぞれの生きがいづくりや自己実現ができ、その学びが地域社会に活かせる仕組みづくりを進めるため、生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」を核として、多様な学びの機会の提供や地域交流の拠点づくりを進めます。

<施策の取組>

広報・啓発活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・たかテレビの情報発信・提供ノウハウや町の情報媒体・ツール(ホームページ・広報紙・リーフレット・SNS など)の特長を活かした情報発信・提供に取り組みます。
生涯学習相談の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関する情報を一元的に集約し、住民が気軽に相談できる体制を、生涯学習コーディネーターなどの活用を通じて整備します。 ・ICTの利活用による新たな学びの場を提供するため、オンライン講座などの開講に向けた調査・研究を進めます。
学習プログラムの活性化の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じたプログラム開発を進め、学習から発表まで一貫して取り組めるような連続性のある学びの仕組みを整備します。 ・地域活動に参加したい人と、受け入れを希望する団体をつなぐネットワークを構築し、学びの成果を活かす機会の創出とマッチングを進めます。
次代を担う人材育成の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・学びを活かした活動を始めたい人や地域活動への参加を希望する人への呼びかけを行う人材バンク的なしくみづくりを進め、学校と地域が連携して子どもたちの地域活動を支援する環境を整備します。 ・地域における活動人材や団体の育成に向けては、生涯学習推進基本計画と密接に連携・協働し、両輪体制による推進をめざします。 ・地域課題の解決に向けて主体的に行動できるリーダーの育成を進め、共生社会の実現をめざします。
地域クラブ活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が安心して地域クラブによるスポーツ・文化芸術活動を継続できるよう、地域との連携のもと、指導者の確保、環境整備、支援体制の構築に取り組みます。

※20「包摂」：ある集団や社会の中に取りこみ、受け入れること。誰かを排除するのではなく、立場や違いを超えて共に生きられるようにする考え方を指す。

学び直しの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者がいつまでも生きがいをもって暮らせるよう、多可学園やふるさと創造大学などの学びや交流の場の充実を図ります。 ・若者が社会人になってからも学び続けられる環境を整備するため、学び直しを支援する講座やプログラムの開発を進めます。 ・ICTの活用によるオンライン学習機会の提供や、キャリアチェンジ・スキルアップをめざす人のための相談体制の充実を図ります。
図書館の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・読書手帳や読書通帳の活用を通じて、子どもたちの読書意欲を高め、習慣の定着をめざします。 ・学校園と連携して団体貸出を充実させ、読書環境を整備するほか、本や読書活動を中心に、利用者のニーズに応える多様なサービスを展開します。 ・ICTを既に導入しており、その活用によりスムーズなサービス提供やレファレンス対応、読書支援の質の向上を図ります。
那珂ふれあい館の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・町内唯一の郷土学習・情報発信施設としての機能充実を図り、文化財保護事業の成果を活かした体験学習プログラムや企画展などをさらに推進します。 ・町内外への情報発信や「あすみる」など関係部局との連携を強化するとともに、各事業を安定的に実施するための人材や体制の整備に努めます。
生涯学習まちづくりプラザ「あすみる」の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「あすみる」の機能を充実させ、講座や交流の場を拡大し、地域住民が学び合い・つながり合う拠点として、生涯学習と地域づくりの推進を図ります。

指標(めざそう値)		実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
コークゼミの参加人数(累計)		407人	500人
図書館の貸出冊数		113,594冊	150,000冊
「あすみる」来場者数		-	50,000人/年
地域クラブ加入率	小	—	50.0%
	中	—	70.0%



図書館（あすみる）



那珂ふれあい館事業

Ⅲ-2 生涯スポーツの充実



<今後の方向と目標>

多可町のような小規模な自治体である強み(互いが顔見知り)を活かして、すべての住民が生涯を通じてスポーツに関わっていくことができる、元気で健康な社会の実現をめざします。

そのためには、住民の誰もが、いつでも、どこでも、気軽にスポーツを楽しむことを念頭に、すべての住民が、心も体も健康で生き生きと元気に生活する(健康づくり)とともに、同好の集団や集落単位で活発にスポーツすることによって仲間が広がりながら(仲間づくり)、さらには住民が自ら企画・運営により積極的に参画、協働していく多可(まち)をつくっていきます。

そこで、「第2次多可町生涯スポーツ振興基本計画」に基づき、「スポーツを通じた多可の健康づくり、仲間づくり、まちづくり」の実現をめざし、施策を推進します。



地域クラブ

<施策の取組>

ライフステージに応じたスポーツプログラムの提供	・引き続き、幼児・児童期、青少年期、壮年・中年期、高齢期のそれぞれに応じた魅力あるスポーツプログラムを提供し、健康で生きがいのある生涯スポーツを推進します。
心も体も健康で元気にスポーツに関わる人の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを「する」はもちろんのこと「みる」「ささえる」などスポーツに関わる人を増やし、指導者や運営者の養成に取り組みます。また、地域での活動を始めたい人への呼びかけを行うとともに、複数の組織・団体をつなぐマネージャー的な人材の育成を進めます。 ・適度なスポーツ活動の重要性等について広報・啓発を推進します。 ・既存の発信方法(広報紙やたかテレビ)に加えて、SNSの効果的な活用により力を入れていきます。
施設の適切な維持管理と効果的な活用	・既存の体育・スポーツ施設及び学校体育施設を適切に維持管理するとともに、社会登録団体に対して減免措置などの利用促進を行うなど、スポーツ活動に参加しやすい環境と機会を提供します。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
スポーツ DAY 参加者数	2,084 人/年	2,400 人/年

Ⅲ-3 文化の香るまちづくりの推進



<今後の方向と目標>

住民主体で運営する文化会館については、自主公演を通して地域住民が直接文化にふれる機会を提供することで、住民利用を促進するとともにこころ豊かな人づくり・まちづくりを進めます。

特色ある地域文化資源(東山古墳群、播州歌舞伎、杉原紙、播州織、文化会館等)を活かして、地域文化を発信し、後継者を育成するとともに、住民のこころ豊かな文化活動を推進します。

有形・無形の多様な歴史文化資源の調査を推進し、その保存・継承・活用に努めます。特に、調査成果の公開や活用を通して、本町の歴史を啓発し、郷土への誇りや愛着の醸成に努めるとともに、歴史文化が香るまちづくりへの活用促進策を展開します。



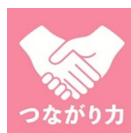
わくわくベルディー

<施策の取組>

文化会館の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・住民企画を積極的に活用するなど、来場者の増加につなげるとともに、文化振興への住民の理解を深めます。 ・建物・設備・備品等の適正な保守点検整備、計画的な更新を行い、安全性と利便性を高めます。 ・運営評議員会、文化連盟、各種ボランティア団体の協力とともに、関係各課との連携を深め、適正な運営を進めます。
地域文化資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・「多可町文化財保存活用地域計画」について、住民に周知するとともに、計画に基づく各事業を実施します。
地域・芸術文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・町でブラスバンドを結成し、様々なイベントでの演奏会を行うなど、芸術・文化活動を通じ、文化の香るまちづくりを推進します。 ・播州歌舞伎クラブ等、文化振興にかかる後継者の育成と文化振興団体の自主活動やボランティア等への育成支援を図ります。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
文化祭来場者数	1,508 人	2,500 人
ベルディーホール自主事業入場者数	7,645 人	8,000 人

Ⅲ-4 人権尊重・共生のまちづくりの推進



<今後の方向と目標>

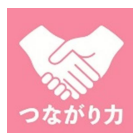
- ・部落差別をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がいのある人・外国人・インターネット上の人権侵害などあらゆる人権問題における差別や偏見をなくすために、一人一人が互いの違いを認め合い、尊重しあうことができる思いやりにあふれた人権尊重のまちをつくります。
- ・今後、人権尊重に関する教育及び啓発をさらに効果的なものとし、多様な組織が連携協力するために横断的な実施体制の充実を図ります。

<施策の取組>

人権学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・学校・職場・地域社会等あらゆる場における人権学習を推進します。 ・住民学習会においては、身近な人権問題を中心にあらゆる人権問題をテーマとした学習を展開し、住民一人一人の人権意識を高めるとともに、人権課題に対する理解を深める学習を推進していきます。 ・子どもの人権に関する学習については、「多可町子ども憲章」に基づき、児童虐待など、子どもの人権問題を身近に考える環境づくりを推進し、明るい地域・家庭づくりをめざします。
インターネット上の人権課題に関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットやSNSによる差別や誹謗中傷など、時代の変化に伴った新たな問題について、教育・啓発を進めます。
人権啓発の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権を尊重する社会を築くために、広報活動や相談体制の充実等により人権啓発活動を推進します。また、あらゆる人権問題に対応するため人権啓発協議会を中心とした関係機関が、人権擁護に対する連携協力できるような環境づくりを推進します。
隣保館活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、隣保館講座などの様々な機会を利用した交流活動の充実を推進します。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
人権学習会への参加者数	2,863 人/年	3,000 人/年

Ⅲ-5 男女共同参画社会の推進



<今後の方向と目標>

性別や年齢にとらわれず、互いを尊重し、思いやり、ともに責任を担い、誰もが自分らしく生きられる社会、そして、男女があらゆる分野へ参画する機会が保障される社会をつくることが大切です。

そのためには、男女の人権が家庭・学校・職場・地域社会等のあらゆる場所において、平等に尊重され、公平に実現されることにより、住民すべてが豊かな人生を送ることができるよう、「多可町男女共同参画社会づくり条例」及び「第2次多可町男女共同参画計画」に基づき、「一人一人が輝く男女共同参画社会の実現」をめざして施策を推進していきます。



男女共同参画社会推進委員会

<施策の取組>

男女共同参画社会の実現に向けた意識改革の推進	・人々の意識に根強く残る性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見の解消を図るため、セミナーや広報・啓発活動を通じて、男女共同参画の意義に対する理解の促進と意識の定着をめざします。
安心して暮らすことができるまちづくりの推進	・暴力(DV、性暴力・性犯罪、ストーカー行為、ハラスメント行為等)の根絶のため、教育や広報、啓発活動を進めるとともに、相談窓口の充実を図ります。
あらゆる分野における男女共同参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種審議会等への女性の参画機会の拡大や、集落など地域団体と連携し意思決定の場における男女共同参画の推進を図るとともに、具体的な施策や事業を推進できるリーダーの確保・養成を進めます。 ・就業での男女共同参画や女性の就業・起業支援に取り組み、職場環境の整備と働き方の見直しを図ります。

指標(めざそう値)	実績値(令和6(2024)年)	目標値(令和12(2030)年)
審議会等女性委員登用率	21.3%	30.0%

第5章 計画の推進にあたって

1 計画の進行管理

この計画を着実に推進するためには、各施策の進捗状況・効果等の進行管理を行い、その結果を点検・評価し、必要な見直し等を行い、効果的かつ有効的な事業を進めていく必要があります。

そのため、毎年まとめている「多可町の教育の点検及び評価」による評価を行い、これらをもとに、本計画の進捗状況の管理と取組の改善に努めます。

また、社会状況が急速に変化する中、計画の見直しや新たに追加すべき項目が必要となった場合には、十分な検討を加えたうえで、適宜見直しを図ることとします。

2 関係部局との連携・協力

教育施策は、子育て支援や福祉施策等と深く関連する部分があります。計画の策定に当たっては、教育委員会と町長部局との間で施策の検討を進めてきたところですが、計画の推進についても関係する町長部局と相互に連携・協力を図ることで、より効果的に教育施策を推進します。

3 学校・家庭・地域の協働

子どもは、その一人一人が次代を担う大切な存在であり、子どもの育成に向けては、社会全体で子どもの成長と自立を支援していくことが求められます。また、生涯にわたる学びという視点からも、住民との協働は欠かすことのできないものです。計画の推進に向けて、学校・家庭・地域の協働を進め、多可町の教育力を向上させます。

4 情報収集と発信

本計画の実施に当たっては、住民協働による効果的な教育行政の推進が重要であり、そのためには多くの住民の理解と協力が求められます。そこで、教育行政の方向性や推進施策、取組等について、広報紙や町ホームページをはじめ、あらゆる媒体・機会を活用して積極的に広報活動を展開します。また、急速に変化する社会の中で、教育をめぐる課題も刻々と変化することから、住民の意見やニーズ、国や他自治体の教育に関する情報などを的確に把握し、迅速な対応に努めます。

1 多可町教育振興基本計画検討委員会設置要領

平成 22 年 2 月 25 日

教育委員会告示第 1 号

改正 令和 2 年 4 月 23 日

教育委員会告示第 6 号

(設置)

第 1 条 教育基本法(平成 18 年法律第 120 号)に基づく多可町教育振興基本計画策定に伴う検討を行うため、多可町教育振興基本計画検討委員会(以下「検討委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第 2 条 検討委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1)教育振興基本計画案の策定に関すること。
- (2)その他教育長から諮問された事項

(組織)

第 3 条 検討委員会は、委員 15 人以内で組織する。

(委員)

第 4 条 委員は、次の各号に掲げる者のうちから教育長が任命又は委嘱する。

- (1)学識経験者
- (2)教育関係者
- (3)関係団体の代表者およびその他教育長が必要と認めるもの

(任期)

第 5 条 委員の任期は、検討委員会の目的が達成されたときまでとする。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長および副会長)

第 6 条 検討委員会に会長および副会長をそれぞれ 1 人置く。

2 会長は、委員の互選とする。

3 副会長は、会長が指名するものとする。

4 会長は、検討委員会を代表し、会務を総理する。

5 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 検討委員会の会議(以下「会議」という。)は、会長が召集し、会長は会議の議長となる。

2 会議は、委員の過半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 会長は、審議のため必要があると認めたときは、関係職員その他会長が適当と認める者を会議に出席させ、関係事項について説明、又は意見を述べさせることができる。

(庶務)

第8条 検討委員会の庶務は、多可町教育委員会教育総務課において処理する。

(その他)

第9条 この要領に定めるもののほか、検討委員会の運営等について必要な事項は、検討委員会に諮って定める。

附 則

1 この要領は、平成22年4月1日から施行する。

2 この要領による最初の検討委員会の会議は、第7条第1項の規定にかかわらず、教育長が召集する。

3 この要領は、検討委員会の目的が達成されたときに、その効力を失う。

附 則(令和2年4月23日教委告示第6号)

この告示は、公布の日から施行する。

2 多可町教育振興基本計画検討委員会委員名簿

◎：会長 ○：副会長

区 分	氏 名	所属団体等
学識経験者	◎ 當 山 清 実	兵庫教育大学大学院教授
	吉 田 和 志	兵庫教育大学大学院元特任教授
学校教育	南 畝 大 作	小学校長代表
	神 崎 進 吾	中学校長代表 令和7年3月31日まで
	吉 田 勇 二	中学校長代表 令和7年4月1日より
子育て・幼児教育	○ 萬 浪 久 恵	子ども・子育て会議
	古 南 宏 恵	子育て世代代表
家庭教育	田 中 智 之	中区 PTA 代表 令和7年3月31日まで
	永 谷 伸 吾	中区 PTA 代表 令和7年4月1日より
	宇 田 宗 壽	加美区 PTA 代表
	門 脇 志 保	八千代区 PTA 代表 令和7年3月31日まで
	笹 倉 美 香	八千代区 PTA 代表 令和7年4月1日より
社会教育	松 本 壽 朗	社会教育委員会
	安 藤 和 志	生涯スポーツ振興委員会
	山 口 達 也	人権啓発協議会
	近 藤 文 好	生涯学習推進協議会

【事務局】

役 職	氏 名	備 考
教育長	越 川 昌 信	
理事兼課長	金 高 竜 幸	教育総務課 令和7年3月31日まで
	藤 本 貴 久	教育総務課 令和7年4月1日より
課長	恋 田 祐 爾	学校教育課
理事兼課長	藤 本 圭 介	こども未来課
	藤 原 徹	生涯学習課
副課長	山 本 聡	教育総務課
課長補佐	吉 井 美 和	教育総務課

3 第3次多可町教育ビジョン策定経緯

年月日		内容 等
令和6(2024)年	11月11日(月)	(第1回多可町教育振興基本計画検討委員会) 場所：多可町役場 大会議室 午後3時～ ○委員の委嘱 ○会長・副会長選出 (協議) (1) 計画の概要について (2) アンケート調査票案について
	12月18日(水) ～1月14日(火)	アンケート調査の実施
令和7(2025)年	3月6日(木)	(第2回多可町教育振興基本計画検討委員会) 場所：アスパル 2階 研修室 午後3時～ (協議) (1) 令和7年度多可町教育方針及び主要施策について (2) 計画体系・方向性の検討 (3) アンケート調査の結果報告
	6月4日(水)	(第3回多可町教育振興基本計画検討委員会) 場所：多可町役場 大会議室 午後3時～ (協議) 第3次多可町教育ビジョン(多可町教育振興基本計画)骨子案について
	10月7日(火)	(第4回多可町教育振興基本計画検討委員会) 場所：多可町役場 大会議室 午後3時30分～ (協議) 第3次多可町教育ビジョン(多可町教育振興基本計画)素案について ・基本理念の決定 ・重点目標等の確認 ・指標の設定 等
	12月11日(木)	(第5回多可町教育振興基本計画検討委員会) 場所：あすみる 会議室 午後3時～ (協議) 第3次多可町教育ビジョン(多可町教育振興基本計画)素案について パブリックコメントの実施について

年月日		内容 等
令和8(2026)年	1月5日(月)～ 2月5日(木)	パブリックコメントの実施
	1月22日(木)	(多可町議会議員全員協議会)
	2月12日(木)	(第6回多可町教育振興基本計画検討委員会) 場所：多可町役場 大会議室 午後3時～ (協議) パブリックコメントの結果報告 第3次多可町教育ビジョン(多可町教育振興基本計画)の承認
	2月26日(木)	(多可町教育委員会定例会・多可町総合教育会議)
	3月〇日()	(多可町議会)